

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月5日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

コード番号 4523

(URL http://www.eisai.co.jp)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 広報・総務担当 三井 博行

TEL (03)3817-5085

中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	247,768	5.7	40,973	1.3	40,659	1.4
14年9月中間期	234,435	11.1	40,438	3.7	40,085	0.3
15年3月期	466,613		75,863		76,137	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	24,858	11.7	85.20	85.19
14年9月中間期	22,248	11.5	76.53	75.74
15年3月期	41,027		141.16	139.85

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 3百万円 14年9月中間期 10百万円 15年3月期 47百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 291,788,071株 14年9月中間期 290,713,144株 15年3月期 290,163,720株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	616,102	409,296	66.4	1,402.73
14年9月中間期	556,593	369,790	66.4	1,280.47
15年3月期	591,721	388,247	65.6	1,330.34

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 291,784,740株 14年9月中間期 288,793,798株 15年3月期 291,790,554株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	45,843	15,300	4,534	149,950
14年9月中間期	19,566	17,982	14,624	104,603
15年3月期	57,606	27,721	19,829	127,271

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	508,000	82,500	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 171円 13銭

* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の連結11～12ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、エーザイ株式会社(当社)、連結子会社34社および持分法適用関連会社3社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。

【国内】

【海外】



関係会社の状況

(連結子会社)

平成 15 年 9 月 30 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	50.90	-	3 4
サンノーバ株式会社	群馬県馬島町	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	79.97	当社が医薬品を購入	4
エルメッド エーザイ株式会社	東京都東豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
株式会社カン研究所	東京都府中市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社 クリニカル・サブライ	岐阜県岐阜市	百万円 80	その他の分野(医療用具の製造・販売)	84.80	-	
株式会社サンブラネット	東京都文京区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	85.12	当社が業務サービス等を購入	
ヘルス株式会社	東京都東豊島区	百万円 64	その他の分野(製薬用機械、医薬部外品等の販売)	75.00	当社が製薬用機械を販売、医薬部外品等を購入	
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	-	
ダイメック株式会社	岐阜県岐阜市	百万円 30	その他の分野	84.80 (84.80)	-	2 7
株式会社 バルマビーズ研究所	東京都千代田区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等の研究)	75.45 (25.45)	当社が診断用医薬品等の研究を委託	2
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	千米ドル 179,100	医薬品分野(米国持株会社)	100.00	-	4
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 83,600	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	2 4 8
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 65,300	医薬品分野(医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究を委託	2 4
Eisai U.S.A., Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 29,500	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai Medical Research Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,000	医薬品分野(医薬品の臨床研究)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の臨床研究を委託	2
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,000	その他の分野	100.00 (100.00)	-	2 5
Eisai Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 15,548	医薬品分野(医薬品の臨床研究・販売)	100.00	当社が医薬品の臨床研究を委託	
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 12,000	医薬品分野(医薬品の探索研究)	100.00	当社が医薬品の探索研究を委託	
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国 ロンドン	千英ポンド 100	その他の分野	100.00	-	7
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	当社が医薬品を販売	
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が製薬用機械を販売	2
Eisai S.A.S.	フランス パリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-	
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売	
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売促進)	100.00	-	
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	80.40	当社が医薬品を販売	
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(医薬品の販売支援、経営サービス)	100.00	当社が医薬品の販売支援等を委託	

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	千リンギット 470	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売		2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (49.90)	当社が医薬品を販売		2 6
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 250,000	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
維采股份有限公司	台湾 台北市	千台湾元 20,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	千人民元 139,274	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		2
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国 香港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売		2
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	-		

(持分法適用関連会社)

平成 15 年 9 月 30 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
ブラッコ・エーザイ 株式会社	東京都 文京区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・ 製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入		
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュルンベルク	千ユーロ 25	医薬品分野	50.00 (50.00)	-		2 7
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン 31,250	医薬品分野(医薬品の製造・ 販売)	49.90 (1.45)	当社が医薬品を販売		2

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合であります。
3 三光純薬株式会社は、店頭市場(JASDAQ)に上場しております。
4 特定子会社に該当する子会社であります。
5 Eisai Machinery U.S.A. Inc.は、本年 8 月に設立した新規連結子会社であり、Eisai U.S.A., Inc.の事業を承継し製薬用機械を販売しております。
6 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.の持分は 100 分の 50 以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
7 ダイメック株式会社、Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.、Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH は、現在清算手続中であります。
8 当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が 100 分の 10 を超える会社は Eisai Inc. 1 社であり、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	97,694 百万円
経常利益	5,278 百万円
中間純利益	3,008 百万円
純資産額	21,704 百万円
総資産額	103,260 百万円

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

エーザイグループ（以下当社という）は、患者様とご家族、生活者の皆様の多様なヘルスケア・ニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるグローバル・ヒューマン・ヘルスケア（hhc）企業を目指しております。この企業理念のもと、コンプライアンス（法と倫理の遵守）を社の最優先課題として事業活動に取り組むとともに、顧客、株主、地域社会の皆様とさらなる信頼関係を高める努力を続けてまいります。

2) 対処すべき課題と経営戦略

近年、医薬品産業では、先進諸国における医療費抑制策の進展とともに、ゲノム創薬をはじめとする新技術の導入などにより、企業間競争が一層激化しております。加えて、地球環境保全活動や企業の社会に対する責任を遂行することも求められています。

このような企業環境の中、当社は中長期的な戦略計画において「世界で最も優れた患者様貢献企業」となることを目標にしております。未治療領域の疾病克服や患者様のクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献する有用性の高い医薬品の創出、高質な医薬品の提供などを通して、目標の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

新薬を継続的に創出する研究開発体制

生命科学研究の進展、日米欧の承認審査制度の厳格化等に伴い、新薬創出の難易度がますます高まっております。

当社は神経、消化器、がんを重点領域として経営資源を集中し、有効性、安全性に優れる医薬品の効率的な創出に取り組んでおります。

日米欧の研究所において、それぞれの特長を活かした研究活動を基本に、先端の知識や技術の獲得、研究所間の連携を行っています。臨床研究においては、開発スピードのさらなる向上を目的に昨年独立した、米国の臨床開発会社エーザイ・メディカル・リサーチ・インクを含め、日米欧三極でグローバルな臨床開発を展開し、効率的な早期申請を目指します。さらに国内外の研究機関や企業との共同研究、提携、ライセンス活動も積極的に推進し、パイプラインの充実をはかってまいります。

収益性の向上

世界の医薬品市場を俯瞰し、成長が見込まれるエリアに経営資源を集中し、経営の効率性と収益性向上を追求してまいります。特に、世界市場の約半分を占め、今後とも高い成長が期待される米国では、医薬情報担当者の増員、生産・物流機能の拡充による製品の安定供給体制の強化等を積極的に推し進め、患者様への貢献をはたすとともに収益性向上を目指します。

医療費抑制策により厳しさを増す日本では、アルツハイマー型痴呆治療剤「アリセプト」と、本年7月に逆流性食道炎維持療法の承認を取得した抗潰瘍剤「パリエット」に資源を集中し、市場シェアの拡大をはかります。

医薬品の品質維持・向上

日本、米国、アジアの各生産拠点では、各国の品質基準の遵守はもとより、当社が独自に定めたグローバル基準のもとで、高質な製品の生産に継続して取り組んでいます。さらに当社は、情報提供も品質の一部と捉え、患者様や生活者、医療関係者の皆様から寄せられたニーズに基づく包装やラベルの表示改善など、総合的な品質の維持・向上に努めてまいります。

環境保全活動の推進

環境保全活動を重要課題と認識し、当社は省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルなどを推進しております。また、環境負荷を低減する生産技術の開発や製品の設計により、環境にやさしい製品を提供いたします。当社は環境マネジメントシステム（ISO14001）による環境管理を継続して実施しております。

3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、連結業績ならびに株主資本配当率を勘案して、株主の皆様へ安定的な配当をもってお応えするとともに、研究開発力の充実、競争力の強化などに充ちたいします。

4) コーポレートガバナンスの充実

本年度より、取締役会議長とCEO（最高経営責任者）の機能を分離し、取締役会の監督機能強化をはかるとともに、執行系への責任と権限の大幅な委譲により、業務執行上の重要事項を迅速に意思決定できる体制にいたしました。

また、経営の透明性を一層高めるため、役員指名ならびに報酬を審議するコーポレートガバナンス委員会は社外取締役のみの委員構成に移行いたしました。引き続きコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

5) コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは、社の最優先課題であり、企業存続の基盤と考えており、コンプライアンス行動憲章を定め、全ての役員、従業員一人ひとりがこれを遵守し、日々行動することに努めております。

今後とも、社内外に設けている相談窓口の活用促進、役員および従業員への継続的な研修、新たなガイダンスに基づく行動指針の改訂を含めたプログラムの刷新などを通して、エーザイグループ全体にコンプライアンスのさらなる徹底をはかってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当中間期の経営成績概況

[売上高、利益の状況]

米国、欧州の各国で医療費抑制策が講じられておりますが、医薬品市場は継続して拡大いたしました。国内医薬品市場は、経済の低迷や被用者保険における本人等負担割合の引き上げ、競合状況の高まりなどにより厳しさを増しております。

このような状況の中、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,477億68百万円	(前年同期比)	5.7%増)
営業利益	409億73百万円	(同)	1.3%増)
経常利益	406億59百万円	(同)	1.4%増)
中間純利益	248億58百万円	(同)	11.7%増)

売上高におきましては、「アリセプト」が685億77百万円(前年同期比26.5%増)、「パリエット」(米国名:「アシフェックス」)は639億29百万円(前年同期比11.7%増)とそれぞれ増加し、米国、欧州は伸長し、国内、アジアも堅調に推移いたしました。

営業利益は、プロダクトミックスの改善等により原価率の低減があったものの、研究開発投資や販売関連費用の積極的投入などにより、微増となりました。

中間純利益は厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益の計上などもあり増益となりました。なお、研究開発減税による税額控除分を考慮して繰延税金資産(流動)を見直した結果、税金費用が増加しております。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

事業の種類別セグメント

医薬品分野 日米欧において「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」が伸長いたしました。一般用医薬品では、新製品を追加した活性型ビタミンB₁₂主剤「ナボリン」グループが増加いたしました。

この結果、医薬品分野の売上高は2,362億25百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は414億96百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

その他の分野 競合が厳しさを増している食品・化学品、製薬用機械等の売上高は115億42百万円(前年同期比16.2%減)と減少しましたが、営業利益は9億51百万円(前年同期比11.7%増)と増加いたしました。

所在地別セグメント

日本 売上高は 1,290 億 60 百万円（前年同期比 1.6%減）営業利益は 389 億 9 百万円（前年同期比 3.5%減）となりました。

「アリセプト」は 136 億 62 百万円（前年同期比 25.6%増）、本年 7 月に逆流性食道炎維持療法の承認を取得した「パリエット」は 58 億 51 百万円（前年同期比 94.7%増）とそれぞれ伸長いたしました。その他の製品は低迷いたしました。この結果、売上高の減少と研究開発投資の増加等により営業利益は減少いたしました。

北米 売上高は 968 億 64 百万円（前年同期比 14.2%増）営業利益は 54 億 88 百万円（前年同期比 162.4%増）となりました。

「アリセプト」は 422 億 90 百万円（前年同期比 26.5%増）、「アシフェックス」は 539 億 59 百万円（前年同期比 6.1%増）と拡大し、営業利益は増加いたしました。

欧州 売上高は 170 億 93 百万円（前年同期比 22.3%増）営業利益は 11 億 48 百万円（前年同期比 11.9%減）となりました。

「アリセプト」は 114 億 22 百万円（前年同期比 32.8%増）、「パリエット」は 33 億 90 百万円（前年同期比 24.0%増）とそれぞれ伸長いたしました。

アジア他 売上高は 47 億 50 百万円（前年同期比 5.4%増）、営業利益は 9 億 2 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

「アリセプト」は 12 億 2 百万円（前年同期比 6.2%減）、「パリエット」は 7 億 27 百万円（前年同期比 12.6%増）となりました。

なお、日本を除く海外所在地別売上高の合計は、1,187 億 7 百万円（前年同期比 14.9%増）となり、売上高比率は 47.9%となりました。

[利益配分]

中間配当金は前年中間期より 2 円増額の 1 株当たり 18 円とさせていただきます。

2) 当中間期の財政状態概況

[資産等の状況]

当中間期末の資産合計は、6,161億2百万円(前期末より243億80百万円増)となりました。主な増加は、有価証券、投資有価証券などであり、現金預金、売上債権などは減少いたしました。

負債合計は、1,973億73百万円(前期末より32億32百万円増)となりました。主な増加は、未払金、未払費用などであり、未払法人税等は減少いたしました。

資本合計は4,092億96百万円(前期末より210億48百万円増)であり、株主資本比率は66.4%(前期末より0.8%増)となりました。

[設備投資の状況]

設備投資額は113億8百万円(前年同期より38億79百万円増)であり、その主なものは、国内および米国における生産設備、研究所の拡充などがあります。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、458億43百万円(前年同期より262億77百万円増)となりました。税金等調整前中間純利益は前年同期に比べ、67億17百万円増加して439億28百万円となりました。前年同期からの増加の主な要因は、売上債権の減少やその他流動負債の増加等であります。なお、減価償却費は前年同期並みの87億98百万円であり、法人税等の支払額は241億94百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、153億円(前年同期より26億81百万円減)の支出となり、有形固定資産の取得により90億57百万円を支出いたしました。また、財務活動におきましては、配当金の支払い等により、45億34百万円(前年同期より100億89百万円減)を支出しております。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、1,499億50百万円(前期末より226億79百万円増)となりました。

[財政指標の推移]

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	67.8	63.0	64.9	65.6	66.4
時価ベースの株主資本比率(%)	165.1	168.3	164.8	107.7	123.6
債務償還年数(年)	1.38	0.31	0.15	0.04	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	110.6	150.5	489.6	1,315.2

(注)各指標の算出方法

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数：有利子負債(社債、借入金、代理店預り金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い(利息の支払額)

なお、債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

日本では、本年7月に「パリエット」の逆流性食道炎維持療法の承認を取得し、9月には富山化学工業株式会社との共同開発品である抗リウマチ剤「T-614」の新薬承認申請を行いました。なお、5月には血栓溶解剤「クリアクター」の新たな効能・効果である急性肺塞栓症について承認申請しております。

米国においては、抗がん剤「E7070」やエンドトキシン拮抗剤「E5564」のフェーズ試験などを推進しております。選択的AMPA受容体アンタゴニスト「E2007」については、既に欧州でフェーズ試験を実施しておりますが、米国でもフェーズ試験の準備中であり、申請中であった「アリセプト」の脳血管性痴呆についてはFDA(米国食品医薬品局)より非承認の通知を受領しましたが、引き続き協議しております。また、5月にテバ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド(以下テバ社、本社：イスラエル)と、米国におけるコ・プロモーション契約をしたパーキンソン病治療薬「ラサジリン(一般名)」は、9月にテバ社よりFDAに新薬承認申請されております。

欧州においては、9月に「パリエット」で症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法を目的とした、用法・用量の一部変更を申請しました。

[生産の状況]

世界各国で伸長している「アリセプト」、「パリエット/アシフェックス」を安定的に供給するため、鹿島事業所、米国ノースカロライナ工場などにおいて生産設備の拡充をはかっております。

国内においては、ボトル包装容器を廃棄の容易な材質へ変更するとともに、誤使用を防止する容器貼付ラベルを採用いたしました。

[環境・安全に対する取り組み]

環境に配慮した事業活動の一貫として、省エネ、CO₂削減を目的としたグリーン電力制度の活用、筑波研究所における冷温水蓄熱システムの高効率稼働などを積極的に推進しています。また、安全衛生に関しては、本年10月、川島工場において労働安全衛生マネジメントシステムの認証規格である「OHSAS18001」を取得いたしました。

なお、環境保全に関する環境マネジメントや具体的な活動状況等を「環境・社会報告書2003」にまとめ、9月に刊行いたしました。

4) 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、本年5月に発表した予想を以下のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想 (B)	増減額 (A - B)	増減率
	(A)	前期比			
売上高	5,080 億円	8.9%増	5,000 億円	80 億円	1.6%
営業利益	830 億円	9.4%増	800 億円	30 億円	3.8%
経常利益	825 億円	8.4%増	800 億円	25 億円	3.1%
当期純利益	500 億円	21.9%増	480 億円	20 億円	4.2%

通期平均為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ130円、1英ポンド190円であり、ユーロを120円から130円に変更しました。

[売上高]

売上高につきましては、前回予想に対し80億円増収となる5,080億円を見込みます。

「アリセプト」の売上高は、前回予想から80億円増額となる1,360億円を見込み、「パリエット/アシフェックス」は、前回予想どおり1,490億円を見込んでいます。

[利益]

営業利益は、当中間期に許可を取得した厚生年金基金の代行部分返上による人件費軽減等により、前回予想から30億円の増加となる830億円を見込み、経常利益は25億円増の825億円を見込みます。

当期純利益は、厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上などもあり、前回予想から20億円の増額となる500億円を見込みます。

以上より、連結業績は増収増益となる見通しです。今後も研究開発活動などへの積極的な投資を行い、あわせて原価率の改善、経営資源の効率化に努めます。

期末配当金につきましては、1株当たり18円を予定しており、年間の配当金は前期より4円増額の36円を見込んでおります。

なお、個別の通期業績につきましても、以下のとおり修正いたします。

	今回発表予想		前回発表予想	増減額	増減率
	(A)	前期比	(B)	(A - B)	
売上高	3,000億円	3.6%増	2,960億円	40億円	1.4%
営業利益	660億円	1.1%増	630億円	30億円	4.8%
経常利益	650億円	0.3%増	630億円	20億円	3.2%
当期純利益	400億円	17.0%増	380億円	20億円	5.3%

注：当資料に記載している予想数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替、薬事制度などの動向により、変動する場合のあることをご了解ください。

4 - 1) 中間連結貸借対照表 (資産の部)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減 (前連結会計年度未差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1		84,438		84,130		101,263		
2		140,477		137,842		149,049		
3		35,518		72,157		35,335		
4		32,188		34,110		35,061		
5		18,548		20,489		19,285		
6		8,076		9,175		9,187		
		貸倒引当金		204		201		
		流動資産合計	57.3	357,702	58.1	348,981	59.0	8,720
固定資産								
1		110,974	19.9	114,328	18.5	111,685	18.9	2,643
	1	(1) 建物及び構築物		58,828		57,155		
	1	(2) 機械装置及び運搬具		21,675		22,486		
	2	(3) 土地		18,986		19,097		
		(4) 建設仮勘定		6,303		4,464		
	1	(5) その他		8,533		8,480		
	4							
2		14,441	2.6	15,190	2.5	16,035	2.7	844
3		112,100	20.2	128,880	20.9	115,019	19.4	13,861
		(1) 投資有価証券		81,412		66,994		
		(2) 長期貸付金		92		98		
		(3) 繰延税金資産		17,656		18,778		
		(4) その他		30,740		30,077		
		貸倒引当金		1,020		929		
		固定資産合計	42.7	258,399	41.9	242,739	41.0	15,659
		資産合計	100.0	616,102	100.0	591,721	100.0	24,380

4 - 2) 中間連結貸借対照表 (負債、少数株主持分及び資本の部)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減 (前連結会計年度末差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1		16,864		15,983		16,134		
2		435		213		35		
3	2	-		100		100		
4		5,290		-		-		
5		42,378		44,308		41,145		
6		22,783		25,286		22,595		
7		18,260		20,055		23,026		
8		21,680		36,627		37,574		
9		776		993		796		
10		4,691		4,320		4,584		
		流動負債合計	23.9	147,888	24.0	145,992	24.7	1,896
固定負債								
1	2	100		-		-		
2		507		714		344		
3		41,344		46,422		45,417		
4		1,701		1,765		1,764		
5		660		581		622		
		固定負債合計	8.0	49,484	8.1	48,148	8.1	1,335
		負債合計	31.9	197,373	32.1	194,140	32.8	3,232
(少数株主持分)								
		少数株主持分	1.7	9,433	1.5	9,332	1.6	100
(資本の部)								
		資本金	8.1	44,985	7.3	44,985	7.6	-
		資本剰余金	9.9	55,222	9.0	55,222	9.3	-
		利益剰余金	52.6	322,792	52.4	302,669	51.2	20,123
		その他有価証券評価差額金	0.3	5,032	0.8	1,424	0.2	3,607
		為替換算調整勘定	0.2	4,171	0.7	1,502	0.2	2,668
		自己株式	4.3	14,566	2.4	14,551	2.5	14
		資本合計	66.4	409,296	66.4	388,247	65.6	21,048
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	616,102	100.0	591,721	100.0	24,380

5 . 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		234,435	100.0	247,768	100.0	13,332	466,613	100.0
売上原価		52,743	22.5	47,482	19.2	5,260	102,467	22.0
売上総利益		181,691	77.5	200,285	80.8	18,593	364,145	78.0
返品調整引当金繰入額		115	0.0	111	0.0	3	134	0.0
差引売上総利益		181,576	77.5	200,173	80.8	18,597	364,011	78.0
販売費及び一般管理費		141,137	60.3	159,200	64.3	18,062	288,148	61.7
1 研究開発費		27,862		33,541			59,704	
2 販売費・一般管理費		113,275		125,658			228,443	
営業利益		40,438	17.2	40,973	16.5	534	75,863	16.3
営業外収益		1,810	0.8	1,109	0.5	700	2,797	0.6
1 受取利息		804		652			1,471	
2 受取配当金		203		197			350	
3 賃貸収入		209		-			-	
4 持分法による投資利益		10		-			47	
5 その他		583		259			928	
営業外費用		2,163	0.9	1,423	0.6	740	2,523	0.6
1 支払利息		42		13			56	
2 為替差損		1,527		886			1,655	
3 持分法による投資損失		-		3			-	
4 その他		593		520			811	
経常利益		40,085	17.1	40,659	16.4	574	76,137	16.3
特別利益		69	0.0	4,236	1.7	4,167	654	0.2
1 固定資産売却益	1	7		474			15	
2 投資有価証券売却益		36		1			36	
3 貸倒引当金戻入額		20		25			61	
4 厚生年金基金代行部分返上益		-		3,732			-	
5 その他		4		3			540	
特別損失		2,944	1.2	968	0.4	1,975	6,966	1.5
1 固定資産処分損	2	302		479			974	
2 投資有価証券評価損		1,923		112			4,261	
3 ビタミンE訴訟関連損失	3	643		-			1,090	
4 子会社整理損失		-		172			-	
5 その他		75		204			640	
税金等調整前中間(当期)純利益		37,210	15.9	43,928	17.7	6,717	69,825	15.0
法人税、住民税及び事業税		19,519	8.3	21,428	8.7	1,909	35,348	7.6
法人税等調整額		4,749	2.0	2,461	1.0	2,287	6,742	1.5
少数株主利益(減算)		192	0.1	102	0.0	89	191	0.1
中間(当期)純利益		22,248	9.5	24,858	10.0	2,610	41,027	8.8

6 . 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					55,222		
資本準備金期首残高			55,125				55,125
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換 資本剰余金		96	96	-	-	97	97
中間期末(期末)残高			55,221		55,222		55,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					302,669		
連結剰余金期首残高			275,051				275,051
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		22,248	22,248	24,858	24,858	41,027	41,027
利益剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		-		-		4,023	
2 配当金		4,667		4,668		9,288	
3 取締役賞与金		98	4,765	66	4,735	98	13,410
利益剰余金 中間期末(期末)残高			292,534		322,792		302,669

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	増 減	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		37,210	43,928		69,825
2 減価償却費		8,506	8,798		17,965
3 貸倒引当金の増加額		14	104		264
4 受取利息及び受取配当金		1,008	850		1,821
5 支払利息		42	13		56
6 持分法による投資損益		10	3		47
7 固定資産売却益・処分損		294	4		959
8 退職給付費用		6,033	7,001		12,068
9 厚生年金基金代行部分返上益		-	3,732		-
10 有価証券・投資有価証券売却損益		36	4		35
11 有価証券・投資有価証券評価損		1,923	112		4,266
12 ビタミンE訴訟関連損失		643	-		1,090
13 売上債権の減少(増加)額		13,140	8,495		22,294
14 たな卸資産の減少(増加)額		741	247		2,394
15 仕入債務の増加(減少)額		695	651		108
16 その他流動負債の増加(減少)額		8,012	6,557		9,765
17 売上割戻引当金の増加(減少)額		4,230	1,893		12,352
18 その他		2,580	3,609		6,113
小 計		27,087	69,128	42,041	76,270
19 利息及び配当金の受取額		934	944		1,634
20 利息の支払額		153	34		117
21 ビタミンE訴訟関連損失の支払額		1,533	-		2,387
22 法人税等の支払額		6,767	24,194		17,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,566	45,843	26,277	57,606
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有価証券の取得による支出		13,396	3,633		24,393
2 有価証券の売却・償還による収入		12,339	9,052		32,631
3 有形固定資産の取得による支出		12,413	9,057		21,668
4 有形固定資産の売却による収入		7	530		16
5 無形固定資産の取得による支出		1,778	1,267		4,492
6 投資有価証券の取得による支出		7,231	14,064		17,519
7 投資有価証券の売却・償還による収入		3,956	2,843		6,574
8 3ヵ月超預金の純減少(増加)額		241	138		61
9 その他		293	434		1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,982	15,300	2,681	27,721
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加(減少)額		577	178		1,003
2 社債の償還による支出		-	-		12
3 自己株式の市場買付けに伴う支出		9,225	-		9,225
4 配当金の支払額		4,667	4,668		9,288
5 その他		153	45		300
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,624	4,534	10,089	19,829
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,118	3,329	789	4,546
現金及び現金同等物の増加(減少)額		17,159	22,679	39,838	5,508
現金及び現金同等物の期首残高		121,763	127,271	5,508	121,763
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		104,603	149,950	45,346	127,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 33 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、(株)パルマビーズ研究所および Eisai Medical Research Inc.については当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。また、(株)エランド、タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事、(株)精案社、(株)学園商事については、平成 14 年 4 月に(株)サンプラネット(存続会社)と合併し、消滅いたしました。</p>	<p>連結子会社の数 34 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、Eisai Machinery U.S.A. Inc.については当中間連結会計期間において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 33 社 主要な連結子会社の名称 三光純薬(株) サンノーバ(株) Eisai Inc. Eisai Research Institute of Boston, Inc.</p> <p>なお、(株)パルマビーズ研究所および Eisai Medical Research Inc.については当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めております。また、(株)エランド、タケハヤ(株)、(株)カワシマ商事、(株)精案社、(株)学園商事については、平成 14 年 4 月に(株)サンプラネット(存続会社)と合併し、消滅いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3 社 (ブラッコ・エーザイ(株)他 2 社)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3 社 同左</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3 社 同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日などに関する事項	<p>連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司(衛材(蘇州)製薬有限公司より社名変更)の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司(衛材(蘇州)製薬有限公司より社名変更)の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>デリバティブ...時価法 たな卸資産 製品、商品、半製品、仕 掛品、原材料、貯蔵品 当社および国内連結子 会社は、主として総平 均法による原価法によ り評価しております。 また、在外連結子会社 は、主として先入先出 法による低価法により 評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会 社は定率法を採用して おります。なお、主な耐用年数 は次のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び 装置 6～7年 また、在外連結子会社は 主として所在国の会計基準 に基づく定額法を採用して おります。 無形固定資産 定額法を採用して おります。なお、自社利用のソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(主 に5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>デリバティブ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ...同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間連結決算日における代理店在庫金額残高に当中間連結会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する中間連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。 なお、以下の各引当金がそれぞれ中間連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、中間連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および当中間連結会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間連結決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>	<p>売上割戻引当金 当社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、連結決算日における代理店在庫金額残高に当連結会計年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。また、一部の連結子会社は販売済製品・商品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、以下の引当金を計上しております。 なお、以下の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近 2 連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357 百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357 百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 8 月 29 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47-2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴う当中間連結会計期間に厚生年金基金代行部分返上益 3,732 百万円を特別利益として計上しております。なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,966 百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社の会計基準変更時差異(32,357 百万円)のうち、退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円および国内連結子会社の会計基準変更時差異 771 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社の過去勤務債務は、5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数 5 年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		<p>1 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることとなったため、当連結会計年度より同会計基準に準拠しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。これにより自己株式処分差損 4,023 百万円が連結剰余金計算書の利益剰余金減少項目として表示されております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったため、当連結会計年度から同会計基準および適用指針に準拠しております。</p> <p>なお、これによる影響については「12. 1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸収入」は、107百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動の「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の減少額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動の「その他」に含まれている「その他流動負債の減少額」は、3,671百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に独立掲記しておりました「賃貸収入」はその金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「賃貸収入」は44百万円あります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動負債の減少額」はその金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに含まれている「その他流動負債の増加額」は、4,270百万円あります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 162,379 百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金 借入</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間連結会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	土地	82 百万円	担保付債務は次のとおりであります。		社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金 借入	142	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び 運搬具	185 百万円	その他	0 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 168,479 百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>82 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内償還 予定社債</td> <td>100 百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金 借入</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p>	土地	82 百万円	担保付債務は次のとおりであります。		一年以内償還 予定社債	100 百万円	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金 借入	135	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 165,825 百万円であります。</p> <p>2 担保資産および担保付債務 同左</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金 借入</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 国庫補助金の圧縮記帳により、当連結会計年度末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	被保証人	種類	金額 (百万円)	従業員	住宅資金 借入	138	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び 運搬具	185 百万円	その他	0 百万円
土地	82 百万円																																											
担保付債務は次のとおりであります。																																												
社債	100 百万円																																											
被保証人	種類	金額 (百万円)																																										
従業員	住宅資金 借入	142																																										
建物及び構築物	20 百万円																																											
機械装置及び 運搬具	185 百万円																																											
その他	0 百万円																																											
土地	82 百万円																																											
担保付債務は次のとおりであります。																																												
一年以内償還 予定社債	100 百万円																																											
被保証人	種類	金額 (百万円)																																										
従業員	住宅資金 借入	135																																										
被保証人	種類	金額 (百万円)																																										
従業員	住宅資金 借入	138																																										
建物及び構築物	20 百万円																																											
機械装置及び 運搬具	185 百万円																																											
その他	0 百万円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1	1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 土地 462 百万円	1 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 13 百万円
2	2 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。 土地 267 百万円	2 固定資産処分損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 414 百万円 機械装置及び運搬具 216 百万円
3 ビタミン E 訴訟関連損失 当中間連結会計期間の特別損失に計上した「ビタミン E 訴訟関連損失」643 百万円は、米国におけるビタミン E 販売に関する直接購入者および間接購入者との民事和解に伴う追加費用等であります。	3	3 ビタミン E 訴訟関連損失は米国におけるビタミン E 販売に関する直接購入者および間接購入者との民事和解に伴う追加費用等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 84,438 百万円 有価証券勘定 35,518 百万円 小計 119,957 百万円	現金及び預金勘定 84,130 百万円 有価証券勘定 72,157 百万円 小計 156,288 百万円	現金及び預金勘定 101,263 百万円 有価証券勘定 35,335 百万円 小計 136,599 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 237 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 664 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等 539 百万円
有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3 ヶ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券 15,115 百万円	取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等 5,673 百万円	有価証券勘定に含まれているマネー・マネジメント・ファンド(MMF)・3 ヶ月以内の短期公社債投信等以外の長期的な投資に係る有価証券 8,788 百万円
現金及び現金同等物 104,603 百万円	現金及び現金同等物 149,950 百万円	現金及び現金同等物 127,271 百万円

8. セグメント

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
医薬品分野	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	220,653	236,225	441,663
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	119	234
	計	220,776	236,344	441,898
	営業費用	179,631	194,847	364,174
	営業利益	41,145	41,496	77,724
その他の分野	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	13,782	11,542	24,949
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,140	8,012	15,781
	計	20,923	19,555	40,731
	営業費用	20,070	18,603	40,080
	営業利益	852	951	651
計	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	234,435	247,768	466,613
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,264	8,131	16,016
	計	241,699	255,899	482,630
	営業費用	199,702	213,451	404,254
	営業利益	41,997	42,448	78,375
消去又は全社	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	(7,264)	(8,131)	(16,016)
	計	(7,264)	(8,131)	(16,016)
	営業費用	(5,705)	(6,656)	(13,504)
	営業利益	(1,559)	(1,475)	(2,512)
連結	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	234,435	247,768	466,613
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
	計	234,435	247,768	466,613
	営業費用	193,996	206,794	390,750
	営業利益	40,438	40,973	75,863

(注) 1 当連結グループの事業区分は医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」と、これに属さない「その他の分野」にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、機械、その他

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間	1,571 百万円
当中間連結会計期間	1,501 百万円
前連結会計年度	2,578 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
日 本	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	131,146	129,060	250,617
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,948	35,204	58,295
	計	160,095	164,264	308,913
	営業費用	119,795	125,355	238,740
	営業利益	40,300	38,909	70,173
北 米	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	84,806	96,864	179,537
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,709	8,370	14,143
	計	91,515	105,234	193,681
	営業費用	89,424	99,746	187,986
	営業利益	2,091	5,488	5,694
欧 州	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	13,975	17,093	27,318
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410	1,505	3,294
	計	15,385	18,598	30,613
	営業費用	14,081	17,450	28,191
	営業利益	1,304	1,148	2,422
アジア他	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	4,506	4,750	9,138
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	40	66
	計	4,540	4,790	9,205
	営業費用	3,603	3,888	7,499
	営業利益	936	902	1,705
計	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	234,435	247,768	466,613
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,101	45,120	75,800
	計	271,536	292,888	542,414
	営業費用	226,904	246,440	462,418
	営業利益	44,632	46,448	79,995
消去又は全社	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	-	-	-
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	(37,101)	(45,120)	(75,800)
	計	(37,101)	(45,120)	(75,800)
	営業費用	(32,907)	(39,645)	(71,668)
	営業利益	(4,193)	(5,474)	(4,132)
連 結	売上高			
	(1)外部顧客に対する売上高	234,435	247,768	466,613
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
	計	234,435	247,768	466,613
	営業費用	193,996	206,794	390,750
	営業利益	40,438	40,973	75,863

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国等

3 日本におけるセグメント間の内部売上高は主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高および工業所有権等収益などであります。また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前中間連結会計期間 1,571 百万円

当中間連結会計期間 1,501 百万円

前連結会計年度 2,578 百万円

3. 海外売上高

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
北 米	売上高(百万円)	86,156	100,691	185,870
	連結売上高に占める割合(%)	36.8	40.6	39.8
欧 州	売上高(百万円)	21,832	23,145	36,026
	連結売上高に占める割合(%)	9.3	9.4	7.7
アジア他	売上高(百万円)	5,836	5,938	11,561
	連結売上高に占める割合(%)	2.5	2.4	2.5
海外計	売上高(百万円)	113,825	129,774	233,458
	連結売上高に占める割合(%)	48.6	52.4	50.0
連結売上高(百万円)		234,435	247,768	466,613

(注) 1 地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

北 米：米国、カナダ

欧 州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

3 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

9. リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>744</td> <td>387</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>3,253</td> <td>1,301</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,001</td> <td>1,690</td> <td>2,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	1	1	機械装置及び運搬具	744	387	357	その他(工具器具及び備品等)	3,253	1,301	1,952	合計	4,001	1,690	2,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>707</td> <td>442</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>3,527</td> <td>1,987</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,238</td> <td>2,431</td> <td>1,806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2	2	0	機械装置及び運搬具	707	442	265	その他(工具器具及び備品等)	3,527	1,987	1,540	合計	4,238	2,431	1,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>726</td> <td>425</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td>3,483</td> <td>1,651</td> <td>1,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,228</td> <td>2,083</td> <td>2,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	18	6	12	機械装置及び運搬具	726	425	301	その他(工具器具及び備品等)	3,483	1,651	1,831	合計	4,228	2,083	2,144
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	2	1	1																																																											
機械装置及び運搬具	744	387	357																																																											
その他(工具器具及び備品等)	3,253	1,301	1,952																																																											
合計	4,001	1,690	2,310																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	2	2	0																																																											
機械装置及び運搬具	707	442	265																																																											
その他(工具器具及び備品等)	3,527	1,987	1,540																																																											
合計	4,238	2,431	1,806																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	18	6	12																																																											
機械装置及び運搬具	726	425	301																																																											
その他(工具器具及び備品等)	3,483	1,651	1,831																																																											
合計	4,228	2,083	2,144																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 984 百万円 1年超 1,376 百万円 合計 2,361 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,064 百万円 1年超 783 百万円 合計 1,847 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,055 百万円 1年超 1,133 百万円 合計 2,188 百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 567 百万円 減価償却費相当額 532 百万円 支払利息相当額 41 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 584 百万円 減価償却費相当額 551 百万円 支払利息相当額 32 百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,144 百万円 減価償却費相当額 1,073 百万円 支払利息相当額 80 百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 774 百万円 1年超 1,052 百万円 合計 1,826 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,115 百万円 1年超 3,602 百万円 合計 4,718 百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,084 百万円 1年超 2,557 百万円 合計 3,642 百万円																																																												

10. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	41,147	38,215	2,931	45,171	44,563	608	38,552	36,792	1,759
(3) その他	7,498	7,506	7	12,498	12,502	4	6,398	6,404	6
合 計	48,646	45,722	2,923	57,670	57,066	603	44,950	43,197	1,753

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,693	19,591	2,898	14,004	22,539	8,534	14,028	16,464	2,435
(2) 債 券	1	1	0	1,086	1,086	-	1,841	1,841	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	1,365	1,365	-
社債	1	1	0	1,086	1,086	-	475	475	-
(3) その他	8,934	9,001	67	8,111	8,180	69	8,812	8,817	4
合 計	25,629	28,594	2,965	23,202	31,805	8,603	24,682	27,122	2,439

注) 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のある株式について 13 百万円の減損処理を行っております(前中間連結会計期間 1,854 百万円、前連結会計年度 4,194 百万円)。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が期首取得原価の 50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の 30%以上 50%未満であるときは、前連結会計年度末および当中間連結会計期間末の時価ならびに当中間連結会計期間中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,028	4,291	4,364
MMF等	20,402	29,298	20,549
優先出資証券	2,000	5,000	5,000
非上場債券	-	25,187	-

11. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

[通貨関連]

(単位：百万円)

取引の種類		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引												
	売建 米ドル ユーロ	2,939	-	2,945	6	5,937	-	5,545	392	6,307	-	6,331	24
	買建 円	-	-	-	-	392	-	387	4	-	-	-	-
		808	-	775	33	699	-	716	17	542	-	530	11
合 計					39				414				35

(注)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
時価の算定方法 先物為替相場によっております。	時価の算定方法 同左	時価の算定方法 同左

12. 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280円47銭	1,402円73銭	1,330円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	76円53銭	85円20銭	141円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	75円74銭	85円19銭	139円85銭
	(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方によった場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報の各金額については、上記と同額であります。		当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方によった場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,330円57銭 1株当たり当期純利益 141円39銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 140円07銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
(1)中間(当期)純利益(百万円)	22,248	24,858	41,027
(2)普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	66
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(66)
(3)普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,248	24,858	40,960
(4)普通株式の期中平均株式数(千株)	290,713	291,788	290,163
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
(1)中間(当期)純利益調整額(百万円)	10	-	11
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	(9)	(-)	(9)
(うちその他(税額相当額控除後))(百万円)	(1)	(-)	(2)
(2)普通株式増加数(千株)	3,174	0	2,819
(うち転換社債(千株))	(3,150)	(-)	(2,805)
(うち新株引受権(千株))	(24)	(-)	(14)
(うち新株予約権(千株))	(-)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(旧商法に基づく新株引受権142千株および新株予約権の数1,750個)。	新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数322千株)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,750個)。	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(175千株)

13. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
医薬品分野	218,240	235,961	440,696
その他の分野	3,751	3,403	11,670
合計	221,991	239,364	452,366

(注) 金額は販売見込価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
医薬品分野	10,131	9,087	20,041
その他の分野	4,660	4,300	8,659
合計	14,791	13,387	28,700

(注) 金額は仕入価格により算出しており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社および連結子会社は販売計画に基づいて見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

分野別・所在地別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
医薬品分野	220,653	94.1	236,225	95.3	441,663	94.7
日本	118,501	50.6	118,745	47.9	228,011	48.9
北米	84,272	35.9	96,249	38.8	178,381	38.2
欧州	13,373	5.7	16,478	6.7	26,132	5.6
アジア他	4,506	1.9	4,750	1.9	9,138	2.0
その他の分野	13,782	5.9	11,542	4.7	24,949	5.3
日本	12,645	5.4	10,314	4.2	22,606	4.8
海外	1,136	0.5	1,228	0.5	2,343	0.5
合計	234,435	100.0	247,768	100.0	466,613	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 分野別の地域情報は所在地別セグメントの区分で表記しております。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月5日

上場会社名 **エーザイ株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 4523

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.eisai.co.jp)

代表者 代表取締役社長 内藤 晴夫

問合せ先責任者 執行役員 広報・総務担当 三井 博行

TEL (03)3817-5085

中間決算取締役会開催日 平成15年11月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	153,816	2.4	36,417	2.8	36,023	1.6
14年9月中間期	150,241	9.1	37,448	7.9	36,615	3.9
15年3月期	289,603		65,273		64,805	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	22,872	15.8	78.39
14年9月中間期	19,743	14.7	67.92
15年3月期	34,174		117.57

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 291,788,071株 14年9月中間期 290,713,144株 15年3月期 290,163,720株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	18.00	
14年9月中間期	16.00	
15年3月期		32.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	508,912	399,125	78.4	1,367.88
14年9月中間期	467,782	363,019	77.6	1,257.02
15年3月期	482,913	377,475	78.2	1,293.44

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 291,784,740株 14年9月中間期 288,793,798株 15年3月期 291,790,554株
期末自己株式数 15年9月中間期 4,782,209株 14年9月中間期 7,771,995株 15年3月期 4,776,395株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	300,000	65,000	40,000	18.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円 88銭

* 上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の連結11～12ページをご参照ください。

1 - 1) 中間貸借対照表 (資産の部)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減 (前事業年度未差)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	48,637		63,158		57,497		
2		受取手形	11,304		10,870		10,677		
3		売掛金	96,588		101,001		93,814		
4		有価証券	31,854		34,153		30,681		
5		たな卸資産	22,713		24,444		25,809		
6		繰延税金資産	10,781		11,549		11,059		
7		その他	13,070		13,583		13,699		
		貸倒引当金	13		8		12		
		流動資産合計	234,937	50.2	258,753	50.8	243,226	50.4	15,527
固定資産									
1 有形固定資産									
	1	(1) 建物	37,114		39,490		36,882		
	5	(2) 土地	10,013		10,724		10,758		
	1	(3) その他	24,067		24,967		24,960		
	5	計	71,195	15.2	75,182	14.8	72,601	15.0	2,581
2 無形固定資産									
		(1) ソフトウェア	10,888		11,114		11,833		
		(2) 特許権・電話加入権等	395		347		370		
		計	11,284	2.4	11,462	2.3	12,203	2.5	741
3 投資その他の資産									
		(1) 投資有価証券	58,867		70,452		61,752		
		(2) 関係会社株式	42,496		42,476		42,496		
		(3) 保険積立金	23,091		22,881		23,171		
		(4) 繰延税金資産	16,999		17,870		18,609		
		(5) その他	14,133		15,508		14,269		
		貸倒引当金	5,223		5,676		5,416		
		計	150,365	32.2	163,514	32.1	154,882	32.1	8,632
		固定資産合計	232,844	49.8	250,159	49.2	239,687	49.6	10,471
		資産合計	467,782	100.0	508,912	100.0	482,913	100.0	25,998

1 - 2) 中間貸借対照表 (負債及び資本の部)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		増減 (前事業年度未差)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1		671		809		820		
2		8,041		6,505		7,197		
3		5,290		-		-		
4		16,278		19,498		17,001		
5		11,903		12,852		11,093		
6		16,047		17,153		18,168		
7	4	1,222		560		919		
8		832		905		793		
9		755		980		782		
10		4,067		6,051		5,145		
		65,111	13.9	65,316	12.8	61,923	12.8	3,392
流動負債合計								
固定負債								
1		38,076		42,829		41,894		
2		1,575		1,642		1,620		
		39,651	8.5	44,471	8.8	43,514	9.0	956
		104,762	22.4	109,787	21.6	105,438	21.8	4,349
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		44,984	9.6	44,985	8.8	44,985	9.3	-
資本剰余金								
1		55,221		55,222		55,222		
		55,221	11.8	55,222	10.9	55,222	11.4	-
利益剰余金								
1		7,899		7,899		7,899		
2	2	251,003		271,004		251,003		
3		25,879		29,808		31,665		
		284,783	60.9	308,712	60.7	290,569	60.2	18,143
利益剰余金合計								
その他有価証券評価差額金								
		1,735	0.4	4,770	0.9	1,249	0.3	3,520
自己株式								
		23,706	5.1	14,566	2.9	14,551	3.0	14
		363,019	77.6	399,125	78.4	377,475	78.2	21,649
		467,782	100.0	508,912	100.0	482,913	100.0	25,998
負債資本合計								

2 . 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		150,241	100.0	153,816	100.0	3,575	289,603	100.0
売上原価		44,594	29.7	41,957	27.3	2,636	85,530	29.5
売上総利益		105,646	70.3	111,858	72.7	6,212	204,072	70.5
返品調整引当金繰入額		88	0.0	112	0.1	23	107	0.1
差引売上総利益		105,557	70.3	111,746	72.6	6,188	203,965	70.4
販売費及び一般管理費		68,109	45.4	75,329	48.9	7,219	138,691	47.9
1 研究開発費		26,938		32,407			57,625	
2 販売費・一般管理費		41,171		42,922			81,065	
営業利益		37,448	24.9	36,417	23.7	1,031	65,273	22.5
営業外収益	1	1,382	0.9	916	0.6	465	2,150	0.8
営業外費用	2	2,214	1.4	1,310	0.9	904	2,618	0.9
経常利益		36,615	24.4	36,023	23.4	592	64,805	22.4
特別利益	3	37	0.0	3,748	2.5	3,711	553	0.2
特別損失	4	2,939	2.0	895	0.6	2,044	6,511	2.3
税引前中間(当期)純利益		33,713	22.4	38,876	25.3	5,163	58,847	20.3
法人税、住民税及び事業税		17,491	11.6	18,203	11.8	712	29,708	10.2
法人税等調整額		3,521	2.3	2,199	1.4	1,322	5,034	1.7
中間(当期)純利益		19,743	13.1	22,872	14.9	3,128	34,174	11.8
前期繰越利益		6,135		6,935		799	6,135	
中間配当額		-		-			4,620	
自己株式処分差損		-		-			4,023	
中間(当期)未処分利益		25,879		29,808		3,928	31,665	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式および 関連会社株式移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、半製品、仕掛 品、原材料、貯蔵品総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式および 関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同左 子会社株式および 関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの同左</p> <p>(2) デリバティブ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 15～65年 機械及び装置 6～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(主に5 年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する中間決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、中間決算日における代理店在庫金額残高に当中間会計期間の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品による損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および当中間会計期間の利益率を乗じた金額を計上しております。 返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の中間決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、中間決算日における売上債権残高に直近 18 ヶ月平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 同左</p> <p>返品廃棄損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 販売済製品・商品に対する期末日後に予想される売上割戻しに備えるため、期末代理店在庫金額残高に当事業年度の平均割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) その他の引当金 返品調整引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業年度平均の返品率および当期の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>返品廃棄損失引当金 販売済製品・商品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近 2 事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,357 百万円)については退職給付信託拠出額(拠出時時価 15,128 百万円)を超える 17,229 百万円の 5 年の按分額を営業費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産をそれぞれ消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本会計処理に伴う当中間会計期間に厚生年金基金代行部分返上益3,732百万円を特別利益として計上しております。なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、19,966百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌期から営業費用として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約 については振当処理の要件 を満たしている場合には振 当処理を採用しておりま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a) ヘッジ手段為替予約取引</p> <p>b) ヘッジ対象営業取引の外貨建金 銭債権債務等(予定 取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取 引は、社内管理規程に基づ き、通常取引の範囲内に おいて、将来の為替相場に 係る変動リスクの回避(キ ャッシュ・フローの固定)を 目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建金銭債権債務等に同 一通貨建による同一金額内 で同一期日の為替予約を振 当てているため、その後の 為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されてお りますので、有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処 理	消費税および地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	同左	同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
		<p>1 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることとなったため、当期より同会計基準に準拠しております。これにより、自己株式処分差損 4,023 百万円が損益計算書において、当期純利益に影響しない当期末処分利益の減算項目として表示されております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1 株当たり情報については、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったため、当期より同会計基準および適用指針に準拠しております。</p> <p>なお、これによる影響については「5. 1 株当たり情報」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		
<p>(発行済株式数の増加内容)</p> <p>第 4 回無担保転換社債の株式転換 発行株式数 111,648 株 発行価格(1 株当たり) 1,728 円 60 銭 資本組入額(1 株当たり) 865 円</p>	<p>(発行済株式数の増加内容)</p>	<p>(発行済株式数の増加内容)</p> <p>第 4 回無担保転換社債の株式転換 発行株式数 112,804 株 発行価格(1 株当たり) 1,728 円 60 銭 資本組入額(1 株当たり) 865 円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 134,175 百万円であります。</p> <p>2 任意積立金には、租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 123 百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して、連帯保証を行っております。 142 百万円 Eisai Machinery GmbH のオフィス賃借に対して、連帯保証を行っております。 1 百万円 (9 千ユーロ) Eisai Hong Kong Co., Ltd. の借入金に対して、連帯保証を行っております。 36 百万円 (2,300 千香港ドル) (注) 上記のうち外貨建保証債務は、中間期末日の為替相場により円に換算しております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 国庫補助金の圧縮記帳により、当中間会計期間末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 185 百万円 工具器具及び備品 0 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 139,141 百万円であります。</p> <p>2 任意積立金には、租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 124 百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 同左 135 百万円 Eisai Machinery GmbH の受注先からの前受金他に対して、連帯保証を行っております。 39 百万円 (304 千ユーロ) 同左 33 百万円 (2,300 千香港ドル) 同左</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 136,267 百万円であります。</p> <p>2 任意積立金には、租税特別措置法の規定による固定資産圧縮積立金 123 百万円を含んでおります。</p> <p>3 偶発債務 同左 138 百万円 同左 15 百万円 (121 千ユーロ) 同左 35 百万円 (2,300 千香港ドル) (注) 上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円に換算しております。</p> <p>5 国庫補助金の圧縮記帳により、当期末に有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は 205 百万円でありその内訳は次のとおりであります。 建物 0 百万円 構築物 19 百万円 機械及び装置 185 百万円 工具器具及び備品 0 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	43	42	85
有価証券利息	296	201	552
受取配当金	310	299	455
賃貸収入	255	246	512
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	11	14	26
社債利息	15	-	15
為替差損	1,595	838	1,677
3 特別利益の主要項目			
厚生年金基金代行部分返上益	-	3,732	-
4 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	91	260	41
投資有価証券評価損	1,909	97	4,209
ビタミンE 訴訟関連損失	643	-	1,090
5 減価償却実施額			
有形固定資産	4,549	4,623	9,671
無形固定資産	1,635	1,827	3,351

3. リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>43</td> <td>29</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,448</td> <td>942</td> <td>1,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>204</td> <td>63</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,696</td> <td>1,035</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>756 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>931 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,688 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>436 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>413 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	43	29	14	工具器具及び備品	2,448	942	1,505	ソフトウェア	204	63	140	合計	2,696	1,035	1,660	1年内	756 百万円	1年超	931 百万円	合計	1,688 百万円	支払リース料	436 百万円	減価償却費相当額	413 百万円	支払利息相当額	28 百万円	1年内	146 百万円	1年超	219 百万円	合計	365 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>39</td> <td>12</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,723</td> <td>1,563</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167</td> <td>79</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,931</td> <td>1,654</td> <td>1,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>835 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,309 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>450 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	39	12	27	工具器具及び備品	2,723	1,563	1,160	ソフトウェア	167	79	88	合計	2,931	1,654	1,276	1年内	835 百万円	1年超	473 百万円	合計	1,309 百万円	支払リース料	450 百万円	減価償却費相当額	427 百万円	支払利息相当額	21 百万円	1年内	146 百万円	1年超	73 百万円	合計	219 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,630</td> <td>1,252</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202</td> <td>80</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,856</td> <td>1,348</td> <td>1,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>813 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>728 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>874 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>827 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	22	16	6	工具器具及び備品	2,630	1,252	1,378	ソフトウェア	202	80	122	合計	2,856	1,348	1,507	1年内	813 百万円	1年超	728 百万円	合計	1,541 百万円	支払リース料	874 百万円	減価償却費相当額	827 百万円	支払利息相当額	54 百万円	1年内	146 百万円	1年超	146 百万円	合計	292 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両及び運搬具	43	29	14																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,448	942	1,505																																																																																																																	
ソフトウェア	204	63	140																																																																																																																	
合計	2,696	1,035	1,660																																																																																																																	
1年内	756 百万円																																																																																																																			
1年超	931 百万円																																																																																																																			
合計	1,688 百万円																																																																																																																			
支払リース料	436 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	413 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	28 百万円																																																																																																																			
1年内	146 百万円																																																																																																																			
1年超	219 百万円																																																																																																																			
合計	365 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両及び運搬具	39	12	27																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,723	1,563	1,160																																																																																																																	
ソフトウェア	167	79	88																																																																																																																	
合計	2,931	1,654	1,276																																																																																																																	
1年内	835 百万円																																																																																																																			
1年超	473 百万円																																																																																																																			
合計	1,309 百万円																																																																																																																			
支払リース料	450 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	427 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	21 百万円																																																																																																																			
1年内	146 百万円																																																																																																																			
1年超	73 百万円																																																																																																																			
合計	219 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両及び運搬具	22	16	6																																																																																																																	
工具器具及び備品	2,630	1,252	1,378																																																																																																																	
ソフトウェア	202	80	122																																																																																																																	
合計	2,856	1,348	1,507																																																																																																																	
1年内	813 百万円																																																																																																																			
1年超	728 百万円																																																																																																																			
合計	1,541 百万円																																																																																																																			
支払リース料	874 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	827 百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	54 百万円																																																																																																																			
1年内	146 百万円																																																																																																																			
1年超	146 百万円																																																																																																																			
合計	292 百万円																																																																																																																			

4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
貸借対照表計上額	4,279	4,279	4,279
時 価	3,278	2,913	2,640
差 額	1,001	1,365	1,639

5. 1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,257 円 02 銭	1,367 円 88 銭	1,293 円 44 銭
1株当たり中間(当期)純利益	67 円 92 銭	78 円 39 銭	117 円 57 銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	67 円 22 銭	78 円 39 銭	116 円 47 銭
	(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法によった場合の当中間会計期間における1株当たり情報の各金額については、上記と同額であります。		当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法によった場合の当期における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,293 円 65 銭 1株当たり当期純利益 117 円 78 銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 116 円 68 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
(1)中間(当期)純利益(百万円)	19,743	22,872	34,174
(2)普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	- (-)	- (-)	61 (61)
(3)普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,743	22,872	34,113
(4)普通株式の期中平均株式数(千株)	290,713	291,788	290,163
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
(1)中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円) (うちその他(税額相当額控除後))(百万円)	10 (9) (1)	- (-) (-)	11 (9) (2)
(2)普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株)) (うち新株引受権(千株)) (うち新株予約権(千株))	3,174 (3,150) (24) (-)	0 (-) (-) (0)	2,819 (2,805) (14) (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(旧商法に基づく新株引受権142千株および新株予約権の数1,750個)。	新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数322千株)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数1,750個)。	潜在株式の種類(新株予約権) 潜在株式の数(175千株)



証券コード:4523

2003.9

参考資料

平成16年3月期中間決算

エーザイ株式会社

2003年11月5日

お問い合わせ先:広報部

TEL 03-3817-5120 FAX 03-3811-3077

<http://www.eisai.co.jp/ir/>

目次

	ページ
・ 連結財務ハイライト	1
・ 連結損益計算書	2
・ 連結貸借対照表	8
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 子会社・関連会社	13
・ 主な連結業績項目の推移	15
・ 個別情報	16
・ 四半期業績の推移【連結】	20
・ 四半期業績の推移【個別】	23
・ 主要開発品	25
XI. 主なニュースリリース	27

* 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示いたしました。

* 当資料における為替レートは、下表のとおりです。

為替レート

		米国 (円/US\$)	欧州 (円/€)	英国 (円/£)
2003年3月期中間	期中平均レート	123.14	116.94	185.14
	期末日レート	122.60	120.37	191.50
2003年3月期	期中平均レート	121.95	121.04	188.41
	期末日レート	120.20	129.83	189.45
2004年3月期中間	期中平均レート	118.04	133.46	190.57
	期末日レート	111.25	129.19	185.34
2004年3月期	予想レート	115.00	130.00	190.00

四半期業績の開示については、2004年3月期の第1四半期より実施しており、2003年3月期の各四半期の数値は参考値です。

当資料に記載している予想数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、為替、薬事制度などの動向により、変動する場合があります。ご理解ください。

・連結財務ハイライト

1. 損益計算書項目

(億円)

	第2四半期			9月中間期			通期	
	2003年	2004年	前年同期比 %	2003年	2004年	前年同期比 %	2003年	2004年
	3月期	3月期		3月期	3月期		3月期	3月期(予)
売上高	1,192	1,311	110.0	2,344	2,478	105.7	4,666	5,080
売上原価	249	246	99.0	529	476	90.0	1,026	1,000
研究開発費	144	166	116.0	279	335	120.4	597	685
販売費・一般管理費	586	679	115.9	1,133	1,257	110.9	2,284	2,565
営業利益	214	219	102.2	404	410	101.3	759	830
経常利益	217	211	97.0	401	407	101.4	761	825
当期純利益	111	125	113.1	222	249	111.7	410	500
1株当たり当期純利益(円)	38.2	42.9	112.4	76.5	85.2	111.3	141.2	171.4
1株当たり配当金(円)	-	-	-	16.0	18.0	-	32.0	36.0

*売上原価には返品調整引当金繰入額を含んでおります。

*2004年3月期予想につきましては、5月発表値より修正しております。

2. 貸借対照表項目

(億円)

	2003年		
	3月末現在	9月末現在	増減額
	総資産	5,917	6,161
株主資本	3,882	4,093	210

3. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	第2四半期			9月中間期			通期	
	2003年	2004年	増減額	2003年	2004年	増減額	2003年	2004年
	3月期	3月期		3月期	3月期		3月期	3月期(予)
資本的支出額	60	74	14	92	126	34	219	285
有形固定資産	46	68	22	74	113	39	174	245
無形固定資産	14	6	8	18	13	5	45	45
減価償却費	44	45	1	85	88	3	180	200

*減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に対する償却費を合算して表示しております。

4. キャッシュ・フロー計算書項目

(億円)

	第2四半期			9月中間期			通期	
	2003年	2004年	増減額	2003年	2004年	増減額	2003年	2004年
	3月期	3月期		3月期	3月期		3月期	3月期(予)
営業活動によるキャッシュ・フロー	74	289	215	196	458	263	576	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	115	15	180	153	27	277	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	93	0	92	146	45	101	198	-
現金及び現金同等物期末残高	1,046	1,500	453	1,046	1,500	453	1,273	-
フリー・キャッシュ・フロー	2	240	238	53	360	307	311	-

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

参考資料【連結】 - 1

連結損益計算書

1. 損益計算書と当中間期のポイント

(億円)

	9月中間期					
	2003年 3月期	売上比 %	2004年 3月期	売上比 %	前年同期比 %	増減額
売上高	2,344	100.0	2,478	100.0	105.7	133
売上原価	527	22.5	475	19.2	90.0	53
返品調整引当金繰入額	1	0.0	1	0.0	96.8	0
売上総利益	1,816	77.5	2,002	80.8	110.2	186
研究開発費	279	11.9	335	13.6	120.4	57
販売費・一般管理費	1,133	48.4	1,257	50.7	110.9	124
営業利益	404	17.2	410	16.5	101.3	5
営業外収益	18	0.8	11	0.5	61.3	7
営業外費用	22	0.9	14	0.6	65.8	7
経常利益	401	17.1	407	16.4	101.4	6
特別利益	1	0.0	42	1.7		42
特別損失	29	1.2	10	0.4	32.9	20
税金等調整前中間純利益	372	15.9	439	17.7	118.1	67
法人税、住民税及び事業税	195	8.3	214	8.7	109.8	19
法人税等調整額	47	2.0	25	1.0		23
少数株主損益	2	0.1	1	0.0	53.4	1
中間純利益	222	9.5	249	10.0	111.7	26

当中間期のポイント

売上原価
<減少要因>
・事業・プロダクトミックスの改善等

研究開発費
<増加要因>
・国際開発費用の増加

特別利益
<増加要因>
・厚生年金基金代行部分返上益37億円

法人税等調整額
<増加要因>
・繰延税金資産の見直し

2. 事業の種類別セグメント情報

2-1 事業の種類別売上高

(億円)

	9月中間期		通期
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
売上高	2,344	2,478	4,666
医薬品分野	2,207	2,362	4,417
(自作品比率)(%)	(89.0)	(90.5)	(89.3)
日本	1,185	1,187	2,280
北米	843	962	1,784
欧州	134	165	261
アジア他	45	48	91
その他の分野	138	115	249
日本	126	103	226
海外	11	12	23

*外部顧客に対する売上高であります。

*分野別の地域情報は、所在地別セグメントの区分で記載しております。

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国等

2-2 事業の種類別営業利益

(億円)

	9月中間期		通期
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
営業利益	404	410	759
医薬品分野	411	415	777
その他の分野	9	10	7
消去又は全社	16	15	25

3．所在地別セグメント情報

3-1 所在地別売上高

(億円)

	9月中間期		通期
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
売上高	2,344	2,478	4,666
日本	1,311	1,291	2,506
北米	848	969	1,795
欧州	140	171	273
アジア他	45	48	91
海外計	1,033	1,187	2,160
比率(%)	44.1	47.9	46.3

*外部顧客に対する売上高であります。

3-2 所在地別営業利益

(億円)

	9月中間期		通期
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
営業利益	404	410	759
日本	403	389	702
北米	21	55	57
欧州	13	11	24
アジア他	9	9	17
消去又は全社	42	55	41

*日本以外の地域区分は、以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

4．海外売上高

(億円)

	9月中間期		通期
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
売上高	2,344	2,478	4,666
海外売上高	1,138	1,298	2,335
北米	862	1,007	1,859
欧州	218	231	360
アジア他	58	59	116
海外売上高比率(%)	48.6	52.4	50.0

*外部顧客に対する売上高であります。

5. グローバル品売上高（自社）

5-1 アリセプト地域別売上高

		9月中間期		通期
		2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
日本	億円	109	137	219
北米	億円 (百万US\$)	334 (272)	423 (358)	745 (611)
英国	億円 (百万£)	8 (4)	5 (3)	9 (5)
ドイツ	億円 (百万€)	24 (20)	34 (25)	44 (37)
フランス	億円 (百万€)	54 (46)	75 (56)	113 (93)
欧州計	億円	86	114	166
アジア他	億円	13	12	23
総計	億円	542	686	1,153

*2004年3月期の売上高予想の総計は1,360億円を見込んでおります。

5-2 パリエット/アシフェックス地域別売上高

		9月中間期		通期
		2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
日本	億円	30	59	58
北米	億円 (百万US\$)	508 (413)	540 (457)	1,038 (851)
英国	億円 (百万£)	23 (13)	29 (15)	56 (30)
ドイツ	億円 (百万€)	4 (4)	5 (4)	9 (7)
欧州計	億円	27	34	65
アジア他	億円	6	7	13
総計	億円	572	639	1,174

*2004年3月期の売上高予想の総計は1,490億円を見込んでおります。

参考：海外医薬品事業【個別】

Eisai Inc. (米国) / 医薬品の製造・販売

		9月中間期		通期
		2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
売上高	億円 (百万US\$)	862 (700)	977 (828)	1,817 (1,490)
営業利益	億円 (百万US\$)	23 (19)	50 (42)	63 (52)
当期(中間)純利益	億円 (百万US\$)	16 (13)	30 (25)	39 (32)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	117 (95)	166 (141)	270 (222)

衛材(中国)薬業有限公司(中国) / 医薬品の製造・販売

		9月中間期		通期
		2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
売上高	億円 (百万元)	16 (101)	18 (122)	33 (221)
営業利益	億円 (百万元)	5 (31)	5 (35)	9 (61)
当期(中間)純利益	億円 (百万元)	4 (26)	5 (33)	8 (56)

*衛材(中国)薬業有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

*2003年1～6月の為替レートは、期中平均レート14.34円/元、期末日レート14.47円/元です。

Eisai Korea Inc. (韓国) / 医薬品の販売

		9月中間期		通期
		2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期
売上高	億円 (十億Won)	10 (10)	11 (11)	20 (20)
営業利益	億円 (十億Won)	1 (1)	2 (2)	2 (2)
当期(中間)純利益	億円 (十億Won)	1 (1)	1 (1)	2 (2)

*当中間期の為替レートは、期中平均レート0.0995円/Won、期末日レート0.0971円/Wonです。

6. 販売費及び一般管理費の状況

6-1 研究開発費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	2,344	2,478	4,666	5,080
研究開発費	279	335	597	685
売上高比率(%)	11.9	13.6	12.8	13.5

6-2 販売費・一般管理費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	2,344	2,478	4,666	5,080
販売費・一般管理費	1,133	1,257	2,284	2,565
人件費	262	284	557	-
販売費	745	828	1,474	-
管理費他	125	145	254	-
売上高比率(%)	48.4	50.7	48.9	50.5

6-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	2,344	2,478	4,666	5,080
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	1,411	1,592	2,881	3,250
売上高比率(%)	60.3	64.3	61.8	64.0

7. 従業員数

(人)

	2002年 3月末	2003年 3月末	2003年 9月末
日本	5,175	5,162	5,176
米国	875	1,002	1,194
欧州	399	416	454
アジア	811	853	941
合計	7,260	7,433	7,765

・連結貸借対照表

1. 貸借対照表と当中間期のポイント

< 資産の部 >

	(億円)						
	2003年 3月末現在	構成比 %	2003年 9月末現在	構成比 %	前期末比 %	増減額	
流動資産	3,490	59.0	3,577	58.1	102.5	87	当中間期のポイント 受取手形及び売掛金 < 減少要因 > ・ 売掛金の回収増 有価証券 < 増加要因 > ・ 運用資産の増加 投資有価証券 < 増加要因 > ・ 運用資金の増加 ・ 保有株式の時価上昇
現金及び預金	1,013		841			171	
受取手形及び売掛金	1,490		1,378			112	
有価証券	353		722			368	
たな卸資産	351		341			10	
繰延税金資産	193		205			12	
その他	92		92			0	
貸倒引当金	2		2			0	
固定資産	2,427	41.0	2,584	41.9	106.5	157	
有形固定資産	1,117	18.9	1,143	18.5	102.4	26	
建物及び構築物	572		588			17	
機械装置及び運搬具	225		217			8	
土地	191		190			1	
建設仮勘定	45		63			18	
その他	85		85			1	
無形固定資産	160	2.7	152	2.5	94.7	8	
投資その他の資産	1,150	19.4	1,289	20.9	112.1	139	
投資有価証券	670		814			144	
長期貸付金	1		1			0	
繰延税金資産	188		177			11	
その他	301		307			7	
貸倒引当金	9		10			1	
資産合計	5,917	100.0	6,161	100.0	104.1	244	

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2003年 3月末現在	構成比 %	2003年 9月末現在	構成比 %	前期末比 %	増減額
流動負債	1,460	24.7	1,479	24.0	101.3	19
支払手形及び買掛金	161		160			2
短期借入金	0		2			2
一年以内償還予定社債	1		1			-
未払金	411		443			32
未払費用	226		253			27
未払法人税等	230		201			30
売上割戻引当金	376		366			9
その他の引当金	8		10			2
その他	46		43			3
固定負債	481	8.1	495	8.1	102.8	13
繰延税金負債	3		7			4
退職給付引当金	454		464			10
役員退職慰労引当金	18		18			0
その他	6		6			0
負債合計	1,941	32.8	1,974	32.1	101.7	32
少数株主持分	93	1.6	94	1.5	101.1	1
資本金	450	7.6	450	7.3		-
資本剰余金	552	9.3	552	9.0		-
利益剰余金	3,027	51.2	3,228	52.4		201
その他有価証券評価差額金	14	0.2	50	0.8		36
為替換算調整勘定	15	0.2	42	0.7		27
自己株式	146	2.5	146	2.4		0
資本合計	3,882	65.6	4,093	66.4	105.4	210
負債、少数株主持分及び資本合計	5,917	100.0	6,161	100.0	104.1	244

当中間期のポイント

未払金
< 増加要因 >
・設備投資の増加

その他有価証券評価差額金
< 増加要因 >
・保有株式の時価上昇

2. 株式の状況

2-1 発行株式数・株主数の状況

2003年9月30日現在

会社が発行する株式総数	期末発行済株式数（期末自己株式数）	株主数	株主1人当たりの平均持株数
700,000,000株	296,566,949株（4,782,209株）	30,982人	9,572株

*期末発行済株式数につきましては、期末自己株式数を含んでおります。

2-2 大株主の状況

2003年9月30日現在

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,872千株	5.02%
株式会社埼玉りそな銀行	14,353千株	4.84%
株式会社みずほコーポレート銀行	14,203千株	4.79%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,834千株	4.66%
日本生命保険相互会社	13,520千株	4.56%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウンド	10,286千株	3.47%
エーザイ従業員持株会	6,401千株	2.16%
メロンバンク トリーティィー クライアンツ オムニバス	6,332千株	2.14%
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	5,800千株	1.96%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,419千株	1.83%

*株式数は千株未満を切捨表示にしております。

2-3 所有者別株主数推移

	2003年				
	3月末現在	比率	9月末現在	比率	増減
金融機関	174人	0.6%	161人	0.5%	13人
証券会社	66人	0.2%	36人	0.1%	30人
その他の法人	1,131人	3.7%	1,114人	3.6%	17人
外国法人等	487人	1.6%	493人	1.6%	6人
個人・その他	28,619人	93.9%	29,178人	94.2%	559人
合計	30,477人	100.0%	30,982人	100.0%	505人

2-4 所有者別所有株式数推移

	2003年				
	3月末現在	比率	9月末現在	比率	増減
金融機関	138,789千株	46.8%	132,766千株	44.8%	6,022千株
証券会社	3,967千株	1.3%	4,519千株	1.5%	552千株
その他の法人	16,956千株	5.7%	16,921千株	5.7%	35千株
外国法人等	87,606千株	29.6%	92,994千株	31.4%	5,387千株
個人・その他	49,246千株	16.6%	49,364千株	16.6%	117千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	- 千株

*株式数は千株未満を切捨表示にしております。

2-5 所有株数別株主数推移

	2003年				
	3月末現在	比率	9月末現在	比率	増減
100万株以上	49人	0.2%	48人	0.1%	1人
10万～100万株未満	161人	0.5%	164人	0.5%	3人
1万～10万株未満	787人	2.6%	793人	2.6%	6人
1000～1万株未満	11,644人	38.2%	11,564人	37.3%	80人
100～1000株未満	15,690人	51.5%	16,186人	52.2%	496人
100株未満	2,146人	7.0%	2,227人	7.3%	81人
合計	30,477人	100.0%	30,982人	100.0%	505人

2-6 所有株数別分布推移

	2003年				
	3月末現在	比率	9月末現在	比率	増減
100万株以上	194,690千株	65.7%	195,501千株	65.9%	810千株
10万～100万株未満	51,953千株	17.5%	51,435千株	17.4%	517千株
1万～10万株未満	20,579千株	6.9%	20,533千株	6.9%	46千株
1000～1万株未満	25,278千株	8.5%	24,956千株	8.4%	322千株
100～1000株未満	3,982千株	1.4%	4,055千株	1.4%	73千株
100株未満	81千株	0.0%	84千株	0.0%	2千株
合計	296,566千株	100.0%	296,566千株	100.0%	- 千株

*株式数は千株未満を切捨表示にしております。

・連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)		
	9月中間期		
	2003年 3月期	2004年 3月期	増減額
税金等調整前中間純利益	372	439	67
減価償却費	85	88	3
その他の非キャッシュ損益項目	80	35	45
営業資産・負債の増減	159	171	330
その他	107	42	65
(小計)	271	691	420
利息等の支払および受取額	8	9	1
ビタミンE訴訟関連損失の支払額	15	-	15
法人税等の支払額	68	242	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	458	263
資本的支出	142	103	39
その他現事業維持のための支出等	0	5	5
有価証券の取得・売却	43	58	15
その他	5	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	153	27
配当金の支払	47	47	0
短期資金の借入・返済	6	2	8
自己株式の市場買付けに伴う支出	92	-	92
その他	2	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	45	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	33	8
現金及び現金同等物の増加(減少)額	172	227	398
現金及び現金同等物期首残高	1,218	1,273	55
現金及び現金同等物中間期末残高	1,046	1,500	453

当中間期のポイント

営業資産・負債の増減
<増加要因>
・売上債権の減少

資本的支出
・有形固定資産取得による支出は91億円

	(億円)		
	9月中間期		
	2003年 3月期	2004年 3月期	増減額
フリー・キャッシュ・フロー	53	360	307

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

子会社・関連会社

1. 連結子会社(34社)

1-1 海外(23社)

2003年9月30現在

会社名	所在地	資本金または出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	179,100 千US\$	100.00	米国持株会社
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	83,600 千US\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Research Institute of Boston, Inc.	米国マサチューセッツ州	65,300 千US\$	100.00	医薬品の探索研究、治験用原薬の工業化研究・製造
Eisai U.S.A., Inc.	米国ニュージャージー州	29,500 千US\$	100.00	製薬用機械の販売
Eisai Medical Research Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	医薬品の臨床研究
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国ニュージャージー州	1,000 千US\$	100.00	-
Eisai Ltd.	英国ロンドン	15,548 千£	100.00	医薬品の臨床研究・販売
Eisai London Research Laboratories Ltd.	英国ロンドン	12,000 千£	100.00	医薬品の探索研究
Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.	英国ロンドン	100 千£	100.00	-
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千€	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千€	100.00	医薬品の販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千€	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmaceutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千€	100.00	医薬品の販売促進
P.T. Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千US\$	80.40	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千S\$	100.00	医薬品の販売支援、経営サ - ビス
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千M\$	100.00	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千B	49.90	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾台北市	250,000 千NT\$	100.00	医薬品の製造・販売
維采股份有限公司	台湾台北市	20,000 千NT\$	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国江蘇省	139,274 千元	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Hong Kong Co., Ltd.	中国香港	500 千HK\$	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Korea Inc.	韓国ソウル	3,512 百万W	100.00	医薬品の販売

*Eisai(Thailand)Marketing Co., Ltd.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

*資本金については切捨表示にしております。

*Eisai Machinery U.S.A. Inc.は、本年8月に設立した新規連結子会社であり、Eisai U.S.A., Inc.の事業を承継し製薬用機械を販売しております。

*Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.は、現在清算手続中でありまして。

1-2 国内（11社）

2003年9月30日現在

会社名	所在地	資本金または出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社（株式店頭上場）	東京都千代田区	5,262 百万円	50.90	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県尾島町	926 百万円	79.97	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
株式会社カン研究所	京都府京都市	70 百万円	100.00	医薬品の探索研究
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社クリニカル・サブライ	岐阜県川島町	80 百万円	84.80	医療用具の製造・販売
株式会社サンプラネット	東京都文京区	455 百万円	85.12	業務サービス、給食、印刷、不動産の管理
ヘルス株式会社	東京都豊島区	64 百万円	75.00	製薬用機械、医薬部外品等の販売
エーザイ生科研株式会社	東京都文京区	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売
ダイメック株式会社	岐阜県川島町	30 百万円	84.80	-
株式会社パルマビーズ研究所	東京都千代田区	50 百万円	75.45	診断用医薬品等の研究

*ダイメック株式会社は、現在清算手続中であります。

*資本金については切捨表示しております。

2 . 持分法適用関連会社（3社）

2003年9月30日現在

会社名	所在地	資本金または出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
【国内1社】				
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売
【海外2社】				
Eisai-Novartis Verwaltungs GmbH	ドイツ ニュールンベルグ	25 千€	50.00	-
Hi-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	31,250 千PhP	49.90	医薬品の製造・販売

*Eisai-Novartis Verwaltungs GmbHは、現在清算手続中であります。

*資本金については切捨表示しております。

・主な連結業績項目の推移

(億円)

		1995年 3月期	1996年 3月期	1997年 3月期	1998年 3月期	1999年 3月期	2000年 3月期	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期
<損益計算書項目>											
売上高	中間期 通期	2,583	2,734	2,816	3,018	2,849	1,481 3,025	1,749 3,617	2,110 4,317	2,344 4,666	2,478
売上原価	中間期 通期	919	942	950	938	871	447 916	490 985	522 1,015	529 1,026	476
研究開発費	中間期 通期	351	376	383	451	437	237 467	226 496	247 550	279 597	335
販売費・一般管理費	中間期 通期	922	988	1,044	1,212	1,154	603 1,271	723 1,547	951 2,025	1,133 2,284	1,257
営業利益	中間期 通期	392	491	504	475	386	195 371	311 590	390 727	404 759	410
経常利益	中間期 通期	389	487	503	472	398	194 369	319 632	402 761	401 761	407
当期(中間)純利益	中間期 通期	174	191	194	198	159	27 113	89 233	200 365	222 410	249
1株当たり当期純利益(円)	通期	67.6	74.1	71.0	70.0	53.6	38.0	78.7	123.5	141.2	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	通期		69.8	66.9	67.1	53.1	37.7	77.9	122.3	139.9	
<キャッシュ・フロー計算書項目>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	中間期 通期						220 359	432 850	331 569	196 576	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	中間期 通期						7 339	288 196	12 72	180 277	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	中間期 通期						34 100	35 154	57 391	146 198	45
フリー・キャッシュ・フロー	中間期 通期						136 211	368 718	228 321	53 311	360
<貸借対照表項目>											
資本金	通期	235	235	296	449	449	449	449	449	450	
総資産	通期	3,892	4,429	4,566	4,531	4,634	4,857	5,494	5,576	5,917	
株主資本	通期	2,119	2,274	2,544	2,992	3,086	3,294	3,459	3,621	3,882	
資本的支出額	通期					142	163	150	272	219	
減価償却費	通期					130	151	150	153	180	
<その他>											
株主資本利益率(%)	通期	8.5	8.7	8.1	7.2	5.2	3.5	6.9	10.3	10.9	
株主資本比率(%)	通期	54.5	51.3	55.7	66.0	66.6	67.8	63.0	64.9	65.6	
配当性向(%)	通期	19.2	20.2	25.5	31.4	40.1	56.5	29.2	23.3	22.7	
配当金(円)	通期	13	15	18	21.5	21.5	21.5	23	29	32	
連結子会社数	通期	28	32	34	35	34	35	34	36	33	

*1996年3月期以降の実績数値は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。

*2003年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準に基づいて計算しております。

*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出+その他現事業維持のための支出等)

*当社は2001年3月期より中間連結決算を開示しております。2000年3月期中間は参考値です。

*売上原価には返品調整引当金繰入額を含んでおります。

・個別情報

1. 損益計算書項目

(億円)

	9月中間期				通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	前年同期比 %	増減額	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	1,502	1,538	102.4	36	2,896	3,000
売上原価	447	421	94.2	26	856	810
研究開発費	269	324	120.3	55	576	660
販売費・一般管理費	412	429	104.3	18	811	870
営業利益	374	364	97.2	10	653	660
経常利益	366	360	98.4	6	648	650
当期(中間)純利益	197	229	115.8	31	342	400

*売上原価には返品調整引当金繰入額を含んでおります。

*2004年3月期予想につきましては、5月発表値より修正しております。

2. 売上高の状況

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	1,502	1,538	2,896	3,000
医薬品分野	1,303	1,329	2,502	2,615
医療用医薬品(医薬品バルクを含む)	1,195	1,231	2,294	2,410
(自社品比率)(%)	(78.2)	(80.0)	(78.0)	-
一般用医薬品・医薬部外品等	108	98	208	205
その他の分野(食品・化学品、製薬用機械等)	68	45	119	80
工業所有権等収益	131	163	275	305

*その他の分野の動物用医薬品は2003年2月に営業権を譲渡いたしました。

3. 地域別輸出状況

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	1,502	1,538	2,896	3,000
輸出高	394	462	765	765
北米	289	349	583	-
欧州	84	89	141	-
アジア他	21	24	41	-
売上高比率(%)	26.2	30.0	26.4	25.5

*北米と欧州は、当中間期より統計区分を一部変更しましたので、前年中間期及び通期実績の数値も当中間期の区分に合わせて表示しております。

*地域区分は以下のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、ドイツ、フランス等

アジア他：東アジア・東南アジア諸国および中南米諸国等

*輸出高には工業所有権等収益を含んでおります。

4. 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

	9月中間期			通期	
	2003年	2004年	前年同期比	2003年	2004年
	3月期	3月期	%	3月期	3月期(予)
末梢性神経障害治療剤 メチコパール	165	161	97.8	311	320
アルツハイマー型痴呆治療剤 アリセプト	109	137	125.6	219	300
胃炎・胃潰瘍治療剤 セルベックス	139	126	90.4	268	260
プロトンポンプ阻害型抗潰瘍剤 パリエット	30	59	194.7	58	180
骨粗鬆症治療用ビタミンK ₂ 剤 グラケー	62	53	86.4	114	110
非イオン性造影剤 イオメロン	50	48	97.5	95	90
筋緊張改善剤 ミオナール	48	45	94.2	88	90
虚血性心疾患治療剤 ニトロールR	32	27	83.0	61	60
消化管検査前処置・低血糖治療剤 グルカゴンG・ノボ	23	23	99.0	44	45
アレルギー性疾患治療剤 アゼブチン	21	16	75.8	48	50
持続型マクロライド系抗生剤 ルリッド	16	15	90.1	35	30
持続性ACE阻害剤 インヒベース	17	14	80.1	31	30
医療用医薬品計	960	955	99.5	1,857	1,970

*当中間期より医療用医薬品計の統計区分を一部変更しております。

5. 医薬品バルク売上高

(億円)

	9月中間期			通期	
	2003年	2004年	前年同期比	2003年	2004年
	3月期	3月期	%	3月期	3月期(予)
パリエット/アシフェックス(輸出)	160	192	120.1	289	300
アリセプト(輸出)	75	84	111.9	148	140
医薬品バルク計	235	277	117.5	437	440

6. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

(億円)

	9月中間期			通期	
	2003年	2004年	前年同期比	2003年	2004年
	3月期	3月期	%	3月期	3月期(予)
ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBB」等 チョコラBBグループ	50	46	92.1	92	100
天然ビタミンE剤「ユベラックス300」等 ビタミンEグループ	17	14	83.6	32	30
緑の胃ぐすり「サクロンS」等 サクロングループ	13	11	83.0	27	20
活性型ビタミンB ₁₂ 主剤「ナボリン」等 ナボリングループ	7	9	137.1	12	15
一般用医薬品・医薬部外品等計	108	98	90.8	208	205

7. 売上原価の状況

7-1 売上原価の明細

	9月中間期		通期
	2003年	2004年	2003年
	3月期	3月期	3月期
売上高	1,502	1,538	2,896
売上原価	446	420	855
期首製品・商品棚卸高(+)	126	142	126
当期製品製造原価(+)	233	231	472
当期商品仕入高(+)	157	139	313
他勘定振替高(+)	42	35	87
期末製品・商品棚卸高(-)	112	127	142
売上原価率(%)	29.7	27.3	29.5
返品調整引当金繰入額	1	1	1
売上総利益	1,056	1,117	2,040

7-2 製造原価の明細

	9月中間期		通期
	2003年	2004年	2003年
	3月期	3月期	3月期
当期製造総費用	249	235	500
原材料費	97	83	195
労務費	75	75	149
経費	76	77	156
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	77	69	77
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	73	74	69
他勘定振替高(+)	9	6	27
原価差額(+)	11	6	8
当期製品製造原価	233	231	472

8. 販売費及び一般管理費の状況

8-1 研究開発費

	9月中間期		通期	
	2003年	2004年	2003年	2004年
	3月期	3月期	3月期	3月期(予)
売上高	1,502	1,538	2,896	3,000
研究開発費	269	324	576	660
(海外比率)(%)	(30.6)	(35.5)	(31.8)	-
売上高比率(%)	18.0	21.1	19.9	22.0

8-2 販売費・一般管理費

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	1,502	1,538	2,896	3,000
販売費・一般管理費	412	429	811	870
人件費	189	194	376	-
販売費	140	154	268	-
管理費他	83	81	167	-
売上高比率(%)	27.4	27.9	28.0	29.0

8-3 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
売上高	1,502	1,538	2,896	3,000
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	681	753	1,387	1,530
売上高比率(%)	45.4	48.9	47.9	51.0

9. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	9月中間期		通期	
	2003年 3月期	2004年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期(予)
資本的支出額	63	87	159	205
有形固定資産	45	76	116	170
無形固定資産	17	11	44	35
減価償却費	62	65	130	130

*減価償却費は、有形固定資産および無形固定資産に対する償却費を合算して表示しております。

10. 従業員・人件費の状況

(人)

	2002年 3月末	2003年 3月末	2003年 9月末
期末従業員数(正社員数)	3,911	3,894	3,921
研究	937	948	957
生産	856	839	837
販売・管理	2,118	2,107	2,127
全社人件費(億円)	653	697	360

*2004年3月末の従業員数は、約3,900人を見込んでおります。

・ 四半期業績の推移【連結】

1. 損益計算書項目

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
売上高	1,152	1,192	1,177	1,144	1,166	1,311
売上原価	280	249	265	233	230	246
研究開発費	135	144	148	171	169	166
販売費・一般管理費	547	586	549	602	577	679
営業利益	190	214	216	138	191	219
営業外収支	7	3	1	5	5	8
経常利益	183	217	217	143	196	211
特別損益	2	27	12	23	2	34
税金等調整前四半期純利益	182	190	206	120	194	245
四半期純利益	112	111	129	58	123	125
1株当たり四半期純利益(円)	38.3	38.2	44.8	19.8	42.3	42.9

*売上原価には返品調整引当金繰入額を含んでおります。

2. 貸借対照表項目

< 資産の部 >

(億円)

	2002年			2003年		
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
流動資産	3,143	3,191	3,215	3,490	3,460	3,577
固定資産	2,351	2,375	2,368	2,427	2,480	2,584
有形固定資産	1,095	1,110	1,102	1,117	1,126	1,143
無形固定資産	141	144	147	160	158	152
投資その他の資産	1,115	1,121	1,119	1,150	1,195	1,289
資産合計	5,495	5,566	5,583	5,917	5,940	6,161

< 負債、少数株主持分及び資本の部 >

(億円)

	2002年			2003年		
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末
流動負債	1,316	1,332	1,247	1,460	1,355	1,479
固定負債	430	443	473	481	519	495
負債合計	1,746	1,775	1,720	1,941	1,874	1,974
少数株主持分	92	93	94	93	94	94
株主資本	3,657	3,698	3,769	3,882	3,972	4,093
負債、少数株主持分及び株主資本合計	5,495	5,566	5,583	5,917	5,940	6,161

3. 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
資本的支出額	32	60	44	83	52	74
有形固定資産	28	46	36	64	45	68
無形固定資産	4	14	8	19	7	6
減価償却費	41	44	45	49	43	45

*減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産に対する償却費を合算して表示しています。

4. キャッシュ・フロー計算書項目

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	74	62	319	169	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	101	29	68	38	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	54	93	43	9	45	0
現金及び現金同等物期末残高	1,158	1,046	1,032	1,273	1,364	1,500
フリー・キャッシュ・フロー	51	2	18	240	121	240

*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出 + その他現事業維持のための支出等)

5. アリセプト地域別売上高(自社)

		2003年3月期				2004年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
日本	億円	54	55	61	48	70	67
北米	億円 (百万US\$)	148 (116)	187 (155)	212 (173)	199 (166)	191 (162)	231 (197)
英国	億円 (百万£)	5 (3)	4 (2)	0 (0)	1 (0)	3 (1)	2 (1)
ドイツ	億円 (百万€)	15 (13)	9 (7)	11 (9)	9 (7)	21 (15)	13 (10)
フランス	億円 (百万€)	26 (22)	28 (24)	30 (25)	29 (23)	34 (25)	41 (31)
欧州計	億円	46	40	41	39	58	57
アジア他	億円	7	6	4	6	6	6
総計	億円	254	288	319	292	325	361

6. パリエット/アシフェックス地域別売上高(自社)

		2003年3月期				2004年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
日本	億円	16	14	16	12	17	41
北米	億円 (百万US\$)	241 (190)	267 (223)	203 (166)	327 (272)	226 (191)	314 (266)
英国	億円 (百万£)	13 (7)	10 (5)	19 (10)	13 (7)	13 (7)	16 (8)
ドイツ	億円 (百万€)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (2)	3 (2)
欧州計	億円	15	12	22	16	16	18
アジア他	億円	3	3	4	3	3	4
総計	億円	276	297	244	358	263	377

参考：米国Eisai Inc. 売上高【個別】

		2003年3月期				2004年3月期	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
売上高	億円 (百万US\$)	402 (316)	460 (383)	423 (345)	532 (445)	424 (358)	553 (470)
営業利益	億円 (百万US\$)	6 (5)	17 (14)	1 (1)	39 (32)	10 (8)	40 (34)
四半期純利益	億円 (百万US\$)	5 (4)	11 (9)	1 (1)	23 (19)	7 (5)	24 (20)
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万US\$)	48 (38)	69 (57)	58 (47)	95 (79)	62 (53)	104 (88)

・ 四半期業績の推移【個別】

1. 損益計算書項目

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
売上高	768	734	777	617	765	774
売上原価	229	218	225	184	208	213
研究開発費	129	141	142	165	160	164
販売費・一般管理費	208	204	204	195	206	224
営業利益	203	172	206	72	191	173
経常利益	191	176	206	76	196	164
四半期純利益	114	84	124	21	123	106

*売上原価には返品調整引当金繰入額を含んでおります。

2. 医療用医薬品主力製品売上高

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
メチコパール	84	81	81	65	83	78
アリセプト	54	55	61	48	70	67
セルベックス	72	67	72	57	67	58
パリエット	16	15	16	12	17	41
グラケー	32	29	30	23	28	25
イオメロン	25	25	26	19	26	23
ミオナール	24	23	23	18	23	22
ニトロールR	18	15	16	12	14	12
グルカゴンG・ノボ	12	11	12	8	12	11
アゼブチン	13	9	10	16	10	7
ルリッド	9	7	10	8	8	7
インヒベース	9	8	8	6	7	6
医療用医薬品計	496	464	494	403	489	466

3. 医薬品バルク売上高

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
パリエット/アシフェックス(輸出)	81	79	76	53	94	98
アリセプト(輸出)	44	31	36	37	46	38
医薬品バルク計	125	111	111	91	140	137

4. 一般用医薬品・医薬部外品等主力製品グループ売上高

(億円)

	2003年3月期				2004年3月期	
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
チョコラBBグループ	24	26	23	18	25	22
ビタミンEグループ	6	10	9	6	6	8
サクロングループ	6	7	8	5	5	6
ナボリンググループ	5	2	3	3	2	7
一般用医薬品・医薬部外品等計	51	57	57	43	43	55

主要開発品

* 2004年3月期第1四半期業績発表時からの変更点

1. 欧州パリエットの症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法の効能追加を申請
2. 国内で富山化学と共同開発中の抗リウマチ剤T-614を申請

1. 海外開発品状況

1-1 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	地域	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	2002年 9月 2002年10月	脳血管性痴呆の効能追加 本剤は、脳血管性痴呆の効能追加を申請中です。 米国については、2003年7月3日にFDAより承認しない旨の通知を受領しましたが、今後も承認取得に向け、FDAとの話し合いを継続していきます。	錠剤	自社
パリエット (E3810) (効能追加)	欧州	2003年 9月	症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法の効能追加 本剤は欧州ですでに症候性胃食道逆流症の適応を取得していますが、症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法を目的とした用法・用量の一部変更を申請いたしました。	錠剤	自社

1-2 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	2005年	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	欧州	2005年	パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、パーキンソン病に伴う痴呆の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社

1-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	地域	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E5564	米国	敗血症治療剤/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用により、種々のグラム陰性菌からのエンドトキシンに対して有効性を示します。有効な敗血症治療剤として期待されています。	注射	自社
E5564	米国	冠動脈バイパス形成術後の予後改善/エンドトキシン拮抗剤 本剤はエンドトキシン受容体拮抗作用による敗血症治療剤としての開発とあわせ、冠動脈バイパス形成術後の予後改善のためのフェーズ試験進行中です。	注射	自社
E7070	米国 欧州	抗がん剤/細胞周期G1期阻害剤 本剤は細胞周期のG1フェーズを阻害することにより、アポトーシス(自己細胞死)を誘導します。新規メカニズムの抗がん剤として期待されています。	注射	自社
アリセプト (E2020) (効能追加)	米国 欧州	片頭痛予防の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、片頭痛予防の効能追加のフェーズ試験進行中です。	錠剤	自社
E2007	米国 欧州	多発性硬化症・てんかん・パーキンソン病治療剤/ AMPAレセプター拮抗剤 本剤はグルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPAレセプターに選択的に拮抗し、神経細胞死を抑制することにより多発性硬化症、てんかん、パーキンソン病に効果が期待されています。	錠剤	自社

2. 国内開発品状況

2-1 承認取得品

製品名 (開発品コード)	承認時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	2003年7月	逆流性食道炎維持療法の効能追加 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、「逆流性食道炎に関する用法用量の一部変更」の承認を取得しました。	錠剤	自社

2-2 申請中開発品

製品名 (開発品コード)	申請時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
ミオナール (E2000) (剤形追加)	1997年3月	筋緊張改善剤 本剤は皮膚に貼付することにより経皮吸収され、中枢神経系に作用して骨格筋の緊張を緩和することで、こりと痛みの悪循環を断ち、種々の筋緊張症候を改善することが期待されています。	テープ剤	自社
アリセプト (E2020) (剤形追加)	2003年3月	口腔内崩壊錠の剤形追加 本剤は国内ですでに錠剤および細粒剤の剤形で承認を取得していますが、嚥下困難な患者様を考慮し、口腔内崩壊錠の剤形追加を申請中です。	口腔内 崩壊錠	自社
クリアクター (E6010) (効能追加)	2003年5月	急性肺塞栓症の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。オーファンドラッグに指定され、急性肺塞栓症の適応をもつ初めてのt-PA製剤として期待されています。	注射	自社
T-614	2003年9月	抗リウマチ剤 本剤は炎症性のサイトカインの産生、リンパ球増殖及び免疫グロブリン産生を抑制します。慢性関節リウマチに対する改善作用が期待されています。	錠剤	富山化学

2-3 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	申請予定時期	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
パリエット (E3810) (効能追加)	2005年	H.ピロリ除菌の効能追加 (抗生剤との併用療法) 本剤はすでに抗潰瘍剤として承認を取得していますが、H.ピロリ除菌の効能追加のフェーズが進行中です。	錠剤	自社

2-4 臨床試験中開発品 フェーズ

製品名 (開発品コード)	薬効/作用または分類	剤形	オリジン
E3620	消化管機能改善剤/5-HT ₃ 受容体アンタゴニスト、5-HT ₄ 受容体アゴニスト 本剤はセロトニンのタイプ3受容体阻害作用とタイプ4受容体刺激作用を併せ持つ消化管運動機能改善剤であり、慢性胃炎にみられる腹部膨満感、食欲不振などの症状、過敏性腸症候群などでみられる便秘異常や腹部痛に対する改善効果が期待されています。	錠剤	自社
KES524	肥満症治療剤/脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 本剤は脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害に基づく中枢作用による満腹感の亢進と、体内のエネルギー消費の亢進により、体重の減少効果が期待されています。	カプセル剤	アボット
クリアクター (E6010) (効能追加)	脳塞栓の効能追加 本剤はt-PAの構造を遺伝子操作技術を用いて変換した第二世代t-PAです。脳塞栓の適応をもつ初めてのt-PA製剤として開発しています。	注射	自社
タンボコール (E0735) (効能追加)	発作性心房細動・粗動の効能追加 本剤は頻脈性不整脈治療剤として承認を取得していますが、発作性心房細動・粗動の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	3M
アリセプト (E2020) (効能追加)	重度アルツハイマー型痴呆の効能追加 本剤はすでに軽度および中等度のアルツハイマー型痴呆治療剤として承認を取得していますが、重度アルツハイマー型痴呆の効能追加のフェーズ 試験進行中です。	錠剤	自社

XI . 主なニュースリリース

日付	概要
2003年11月 5日	会社分割による食品・化学事業部の分社化に関するお知らせ
2003年11月 5日	子会社の解散に関するお知らせ (Eisai Pharma-Chem Europe Ltd.)
2003年10月22日	一般用医薬品 鎮咳去痰薬「スカイナーせき・たん用」自主回収のお知らせ
2003年 9月24日	富山化学工業株式会社とエーザイ株式会社抗リウマチ剤T-614を新薬承認申請
2003年 9月18日	鼻づまりに有効な塩酸プロソドエフェドリン配合鼻炎用内服薬「スカイナー鼻炎S錠」新発売
2003年 9月16日	「パリエット」欧州で症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法を目的とした用法・用量の一部変更申請書を提出
2003年 9月12日	5-HT _{1B/1D} 受容体作動型片頭痛治療剤「マクサルト錠10mg、マクサルトRPD錠10mg」を新発売
2003年 9月 9日	パーキンソン病治療薬ラサジリンの新薬承認申請をテバ社に提出
2003年 9月 3日	厚生年金基金の代行部分の返上に関するお知らせ
2003年 8月19日	メコパラミン(活性型ビタミンB ₁₂)主剤「ナボリンS」新発売
2003年 7月30日	片頭痛治療剤「マクサルト」の販売提携の一部変更について
2003年 7月30日	食品・化学事業部の分社化について
2003年 7月18日	「パリエット錠10mg」、逆流性食道炎維持療法の追加承認取得
2003年 7月 4日	「アリセプト」、米国において脳血管性痴呆の適応を承認しない旨の通知を受領
2003年 7月 1日	ストックオプション(新株予約権)の払込価額等決定に関するお知らせ
2003年 6月24日	ストックオプション(新株予約権)の割当に関するお知らせ
2003年 6月23日	活性型ビタミンB ₂ 主剤「チョコラBBプラス」新発売
2003年 5月26日	血栓溶解剤「クリアクター」、急性肺塞栓症の効能・効果追加を申請
2003年 5月15日	テバ社とエーザイ、ラサジリンのアルツハイマー病に対する共同開発と、米国市場におけるパーキンソン病についてコ・プロモーション契約を締結
2003年 5月13日	ストックオプション(新株予約権)に関するお知らせ
2003年 5月13日	自己株式の取得に関するお知らせ
2003年 4月 3日	ビタミンC主薬製剤、天然型E、B ₂ 配合「チョコラCCホワイト」新発売

2003年11月5日
エーザイ株式会社

平成16年3月期中間決算 パフォーマンスレポート

当中間期の連結売上高は、前年同期より133億円増（前年同期比6%増）の2,478億円、営業利益は同5億円増（同1%増）の410億円、中間純利益は、同26億円増（同12%増）の249億円となりました。また、EPS（一株当たり中間純利益）は85.20円と前年同期より11%増加し、中間配当金は2円増額の18円といたします。

[平成16年3月期中間連結決算のポイント]

1. 所在地別売上高に占める海外の売上高は、前年同期より154億円増の1,187億円となりました。海外比率は、3.8ポイント拡大し、前年同期の44.1%から47.9%となりました。
北米での売上高は、前年同期に対し、121億円増の969億円となり、日本の売上高は前年同期より21億円減の1,291億円となりました。
2. アリセプトの売上高は前年同期比27%増の686億円、パリエット / アシフェックスは前年同期比12%増の639億円となり、売上高に占める2品の割合は前年同期の47.5%から53.5%へ拡大し、増収に寄与しました。
これらにより、医薬品分野の売上高比率は94.1%から95.3%に拡大し、医薬品分野への集中が高まりました。
3. 売上原価率は、アリセプト、パリエット / アシフェックスの売上拡大に伴うプロダクトミックスの好転に加え、前年に行った動物薬事業の営業譲渡や推進事業の低迷による売上高比率の低下などにより事業ミックスも改善し、前年同期から3.3ポイント改善し19.2%となりました。
4. 研究開発費は、欧米における新規自社開発品の臨床導入を含む臨床研究の拡大、共同開発の提携などにより、前年同期比20%増の335億円、売上高に占める割合は13.5%となりました。

5. 販売管理費は、米国での MR 増員、アリセプト、パリエット / アシフェックスの伸長に伴うプロモーション費用の拡大、日本ではパリエットの逆流性食道炎維持療法の承認取得および片頭痛治療剤マクサルトの新発売に関する費用などにより、前年同期比 11% 増の 1,257 億円、売上高比率は 50.7% となりました。
6. 利益面では、積極的に研究開発や米国における MR 増員などに経営資源を投入しましたが、営業利益は前年同期に比べ 1% 増の 410 億円となりました。中間純利益は、厚生年金の代行部分の返上許可取得による特別利益の計上、研究開発減税による繰延税金資産の見直しなどにより前年同期比 12% 増の 249 億円となりました。
7. 営業活動から得たキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより 458 億円と前年同期から 263 億円増加しました。資本的支出等は 98 億円となりました。
営業活動から得たキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 360 億円となり、前年同期より 307 億円増加いたしました。

[業績、プロモーションなどに関するトピックス]

1. アリセプト、パリエット / アシフェックスの伸長
アリセプトの売上高は、前年同期からの増加額が米国で 89 億円、日本で 28 億円、欧州で 28 億円と伸長し、グローバルでは 144 億円となり、前年同期比 27% 増の 686 億円となりました。
パリエット / アシフェックスは、前年同期からの増加額が米国で 31 億円、日本で 28 億円、欧州で 7 億円、グローバルでは 67 億円となり、前年同期比 12% 増の 639 億円となりました。
2 品計の売上高は 1325 億円となり、売上高に占める割合も前年同期の 47.5% から 53.5% へ拡大し、増収に寄与しました。
2. 米国エーザイ・インクの収益性の向上
現地通貨ベースで、アリセプトの売上高は前年同期比 32% 増の 3 億 58 百万ドルと伸長し、アシフェックスも前年同期比 11% 増の 4 億 57 百万ドルと堅調に推移しました。

ロイヤルティ控除前営業利益は、前年同期比48%増の1億41百万ドル、売上高比率は前年同期より2.1ポイント上昇の17.0%となり収益性が向上しました。

アリセプトでは、memory loss (もの忘れ) に着目したDTC (Direct to Consumer) 広告による患者様やご家族への情報提供を積極的に行っています。アシフェックスもMR増員などによりSOV (Share of Voice) が上昇し、市場シェアが高まりました。

3. 日本医薬品事業の堅調な推移

IMSベースでは、当中間期における医療用医薬品の市場成長率が前年比3%増であるのに対し、当社のコ・プロモーション品を含む医療用医薬品の売上高成長率は5%増と市場を2ポイント上回りました。この主な要因は、アリセプト、パリエットの成長です。

パリエットの第1四半期の売上高は17億円でしたが、7月に逆流性食道炎の維持療法を承認取得した第2四半期には41億円と大幅に伸長し、中間期では前年同期比95%増の59億円となりました。また、アリセプトも前年同期比26%増の137億円とそれぞれ伸長しました。

4. 片頭痛治療剤マクサルト錠10mg、マクサルトRPD錠10mgの新発売

マクサルト錠10mg、マクサルトRPD錠10mgを9月に新発売しました。日本での売上高は、2003年度10億円を目標とし、将来的には片頭痛治療剤市場のトップブランドを目指します。

5. ラサジリンに関する提携

当社は、本年5月にテバ社(本社:イスラエル)とパーキンソン病治療薬として開発されたラサジリンについて、承認取得後に米国でのコ・プロモーションとアルツハイマー病の適用に関する新たな共同開発の提携に調印しました。なお、パーキンソン病の適応については、9月にテバ社が米国食品医薬品局(FDA)に新薬承認を申請しました。

6. 厚生年金の代行部分返上の認可取得

当社の厚生年金基金の代行部分返上について、8月に認可を受けました。この結果、本中間期の連結・個別決算において、特別利益37億円を計上しました。

7. 食品・化学事業部の分社化を決定

医薬品事業への資源集中、事業競争力の強化などを旨し、食品・化学事業部の分社化を7月に決定しました。同事業は、2004年4月に新たに設立するエーザイフード・ケミカル株式会社に承継する予定であり、本日、その詳細につき公表いたしました。

[研究開発の進展]

1. E5555、E2070の新規臨床導入

米国においては、5月に急性冠症候群を対象として経口トロンビン受容体拮抗剤 E5555、欧州では、7月に神経性疼痛などを対象として神経選択的 Na チャネルブロッカー E2070 のフェーズ 試験を、それぞれ開始いたしました。

なお、チューブリン重合阻害作用を有する新規抗がん剤 E7389 については、米国で8月に自社での臨床試験を開始しました。なお、同品は米国 NCI (National Cancer Institute : 国立がん研究所) によりフェーズ 試験が進められています。

2. 抗リウマチ剤ケアラムの新薬承認申請

富山化学工業株式会社と日本で共同開発している抗リウマチ剤ケアラム (T-614) の新薬承認申請を9月に行いました。

ケアラムは、新しい疾患修飾型抗リウマチ剤 (DMARD) で、関節リウマチの重症度や罹病期間、治療履歴などにかかわらず効果を示します。承認取得後は、当社と大正富山医薬品株式会社により、2ブランド2チャンネルで販売する予定です。

3. パリエットの欧州での症候性胃食道逆流症オン・デマンド療法の申請

英国子会社エーザイ・リミテッドは、9月にパリエットについて、欧州相互認証制度に基づき、症候性胃食道逆流症のオン・デマンド療法を目的とした用法・用量の一部変更を申請しました。

4. その他

パリエット、逆流性食道炎維持療法の承認を取得 (日本、7月)

クリアクター、急性肺塞栓の効能追加の申請 (日本、5月)

アリセプト、脳血管性痴呆の効能追加非承認の通知を受領 (米国、7月)

[平成16年3月期見通し]

本年5月に発表した業績予想を、売上高では80億円増額して5,080億円、営業利益は30億円増の830億円、当期純利益は20億円増の500億円へ修正いたします。なお、一株当たりの年間配当金は、前年度より4円増額の36円を見込んでいます。

アリセプトの売上高予想は前期より270億円増の1,360億円、パリエット/アシフェックスは前期より316億円増の1,490億円を見込んでいます。なおアリセプトは通期予想を5月の発表値より80億円増額しました。

国内では、パリエットが前期より122億円増の180億円、アリセプトは81億円増の300億円とそれぞれ拡大を見込み、医療用医薬品の売上高は1,970億円を見込んでいます。

世界最大の医薬品市場である米国においても、引き続き2品の成長による増収増益を見込み、欧州、アジアでも業績の拡大をはかります。

利益面では、積極的な研究開発投資を行い、あわせて原価率の低減や販売管理費の効率的投入などを推進することにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでいます。

(以上)